

第1次御前崎市総合計画後期基本計画評価について

公 表

- 施策評価シート
- 参 考
- 市民満足度調査結果

概 要

当市では、第1次御前崎市総合計画（平成18年度～平成27年度）を作成し、将来都市像である「海と緑と笑顔がきらり輝く御前崎」を目指し、「自立と市民協働」を基本理念に計画を進めてきました。当計画は期間の5年経過する際（平成22年度）の、平成23年度に「後期基本計画」として見直し、引き続き、計画が進められています。

見直した後期基本計画は、前期の計画策定時からの社会的、環境的变化等を検証し、新たに課題、問題を把握し、各施策の目的達成のため「指標」を設け、各年度での目標値を設定し、実績値との比較で達成状況が分かるようにしました。

今回公表する「施策評価シート」は、各施策の目的を達成するために設けた指標の達成状況とその施策を取り巻く環境の変化に伴い出された問題、課題、またそれに対して翌年度どう対処していくのかというところまで掲載されたシートとなっています。

総合計画及び施策評価シート全般、市民満足度調査に関するお問合せ先

市役所企画財政課企画政策係

☎ 0537-85-1112

Email kikaku@city.omaezaki.shizuoka.jp

FAX 0537-85-1137

※施策評価シートの詳細についてのご回答は、各課となりますが、その際も最初に企画財政課にお電話等ください。

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	地域の特色を活かした園の運営（1-1-1）		
担当課	教育総務課	責任者	教育総務課 植田 一

（1）施策の目的

園児や保護者が幼稚園・保育所の区別なく交流し、また地域社会や自然などにふれることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

多様化する社会環境、生活環境の変化に伴い、本市においても核家族化や子どもの少子化傾向が進んでいます。その影響により、家庭での教育力の低下がみられます。そのため幼児が人間形成に必要な力を身につけることが難しい状況にあります。現在では幼稚園・保育所の区別なく交流を深めることができるように園児の交流、保育者の連携・交流を行っており、幼稚園と保育所を一体化した園の運営も行っていきます。

Check

（1）計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

多様化する社会環境、生活環境の変化に伴い、現在も核家族化や少子化傾向が進んでいる。生活の便利さが増す反面、大人同士の関わりも希薄になり、地域でのつながりも弱くなってきている中での子育ては、不安感も増大し、幼児の成長にも深く影響を及ぼしていると考えられる。

（2）施策を進める上での課題、問題点

環境の変化に伴い、現場で対応していく職員は今まで以上に職員の質の向上が必要とされ、研修で学んだことの積み上げや継続していく研修環境の確保や研修体制の確立が望まれる。地域の人や自然との交流については、情報（地域の人材や地域の様子や文化）を知るための努力が必要である。幼保交流の大切さは、どの職員も感じているが、園の規模やその園がある地域状況によって、交流の必要感や意識の差がある点も問題である。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	当該施策については、各園の園児数や園の規模により、いろいろな課題を抱えながらもその園の子どもたちにとって意義ある充実した園生活となるよう、各園の状況に応じた研修の進め方や交流・地域との関わりなどを考えながら進めていくことが大切であるので、現状維持の施策を継続する。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	職員研修により職員の資質が向上した割合	目標値	70%	70%	75%	75%	80%
指標の説明	研修により自己の能力・知識・技能が向上したと感じる職員の割合	実績値	70%				
指標名	地域の人との交流	目標値	20回	21回	23回	24回	25回
指標の説明	園外における地域の人や自然にふれ合う催し物の回数	実績値	23回				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	幼保の交流については、地域や各園ごとに格差はあるものの、各園の実情に合わせた取り組みが概ねできた。地域との交流についても、目標を達成したためBとする。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	園児や保護者の交流は、各園ごと、日課・規模の違い、各園同士の位置関係・距離等の違い等があり、現時点のまま推進していくには限界もあるが、必要性の高いことであり今後も推進していきたい。地域や自然の関係では、特色ある目標に向け、各園が今後も努力していくことで目標は達成に近づけていくと考える。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	幼稚園・保育園の管理運営	教育総務課	B	・園児が遊びの体験や地域の自然を通じて交流できる機会を増やしていく ・職員の資質向上のために、各種研修会を実施する
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	子育ての喜びを実感できる家庭教育支援の充実 (1-1-2)		
担当課	教育総務課	責任者	教育総務課長 植田 一

(1) 施策の目的

保護者や幼児が、時代に対応した多様なサービスを受けられることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

多様化する社会環境、生活環境の変化に伴い、本市においても核家族化や少子化が進んでおります。そのため保育所の緊急一時保育や延長保育の利用者が以前にもまして増えており、特別支援を必要とする子どもも増えております。このため、保護者ニーズをふまえたきめ細かいサービス、家庭の教育力の向上、特別支援教育の充実等の課題があります。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

多様化する社会環境、生活環境の変化に伴い、現在も核家族化や少子化が進んでいる。また、子育てで悩んでいる保護者や支援・援助を必要とする家庭が少しずつ増えている傾向が見られる。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

子育て支援が親のニーズに添うことのみを重視せず、子どもにとって必要なことや家庭の教育力向上のために必要なものかどうかを見極めていく必要がある。
(親の就労支援と子育て支援の違い)

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	保護者の置かれている社会的状況は様々で、子育ての喜びを実感できる保護者の受け止め方にも差があるため、難しい問題ではあるが、今後も継続していく必要性を感じるため、現状の施策を継続していく。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	緊急一時保育、延長保育の実施	目標値	90%	90%	95%	100%	100%
指標の説明	緊急一時保育、延長保育に取り組んだ結果	実績値	90%				
指標名	保護者を対象とした子育て支援行事への参加	目標値	80%	80%	85%	85%	90%
指標の説明	教育講演会、親子活動、懇談会の保護者の参加状況	実績値	80%				
指標名	特別支援教育の推進と整備	目標値	5回	6回	6回	6回	6回
指標の説明	支援員の資質向上の研修会	実績値	3回				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	緊急一時保育、延長保育の実績と保護者を対象とした子育て支援行事への参加は目標に達したが、支援員教育のための研修会は目標に達しなかったためB評価とした。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	多様なサービス面の支援充実、現状をより強化することにより達成可能と考える。特別支援教育については保護者、園、関連機関との連携がより重要であり、今後も努力が必要と考える

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	緊急時での一時預かり保育調整	教育総務課	A	・緊急一時保育等のサービスを受けられるよう充実を図る ・園が保護者からの相談やアドバイスができる場の提供を実施する ・支援員の資質向上に向けた研修会を実施と特別支援教育体制のさらなる充実
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	子どもの成長が実感できる学校教育の充実 (1-2-1 ①)		
担当課	学校教育課	責任者	課長 佐野 恵三

(1) 施策の目的
全児童生徒が、自分の力を伸ばし伸ばしと発揮しながら、人間として、力強く「生きる力」を身につけることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）
各小中学校では、「生きる力」の育成を最終目標に、地域・保護者・児童生徒の実態に応じた学校教育目標を打ち立て、それぞれ特色ある学校づくりに取り組んでいます。また、家庭・保護者の価値観の多様化、児童生徒の精神的なよろさ、規範意識の低下、教職員の資質能力の向上などの課題を抱えています。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化
両親のどちらかが外国人である児童生徒の増加、市外からの転入など家庭・保護者の価値観の多様化がさらに進んでいる。また、不適切な養育環境による児童生徒の自己肯定感や規範意識の低下、精神的なよろさなども改めて課題になっている。

(2) 施策を進める上での課題、問題点
目標の達成には、家庭や地域との連携が不可欠であるため、社会状況の変化や教職員の異動への対応、対象となる児童生徒の交代等への対応が求められる。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	当該施策については、順調に目標を達成しつつあるため、現状維持の施策を継続する。しかし、今後の社会状況の変化や教職員の異動への対応、対象となる児童生徒の交代等に適切に対応していく必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	学校が楽しいと思っている児童生徒の割合	目標値	85%	88%	90%	92%	95%
指標の説明	児童生徒にとって学校が魅力的になった結果	実績値	94%				
指標名	授業が分かると感じている児童生徒の割合	目標値	80%	82%	85%	87%	90%
指標の説明	生徒の授業に対する意欲向上の結果	実績値	91%				
指標名	学校に信頼できる先生がいると思っている児童生徒の割合	目標値	72%	73%	75%	78%	80%
指標の説明	児童生徒の学校に対する安心感や先生の資質向上の結果	実績値	84%				
指標名	家や近所であいさつをしている児童生徒の割合	目標値	88%	90%	92%	94%	95%
指標の説明	児童生徒の社会性が定着した結果	実績値	88%				

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	A	家や近所であいさつをしている児童生徒の割合など、継続すべき課題もあるが、すべての指標において目標値を上回ったことにより、評価はAとした。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	A	対象とすべき児童生徒は毎年変わっていくが、各校において地域・保護者・児童生徒の実態に応じた学校教育目標を打ち立て、特色ある学校づくりを推進していくことで目標は達成できると考えている。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	学校経営・方策に関する支援	学校教育課	B	教職員人事管理の適正化、教職員人事評価の推進、管理職支援体制の確立等の学校経営方針・方策への支援により、学校の経営力アップを図る。
2	教職員の研修機会の充実	学校教育課	B	教職員研修機会の充実、教育奨励賞の実施等により教職員の力量アップを図る。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	子どもの成長が実感できる学校教育の充実（1-2-1 ②）		
担当課	学校教育課	責任者	課長 佐野 恵三

(1) 施策の目的
全児童生徒が、自分の力を伸ばし伸ばしと発揮しながら、人間として、力強く「生きる力」を身につけることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）
各小中学校では、「生きる力」の育成を最終目標に、地域・保護者・児童生徒の実態に応じた学校教育目標を打ち立て、それぞれ特色ある学校づくりに取り組んでいます。家庭・保護者の価値観の多様化、児童生徒の精神的なもろさ、規範意識の低下、教職員の資質能力の向上などの課題を抱えています。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化
両親のどちらかが外国人である児童生徒の増加、市外からの転入など家庭・保護者の価値観の多様化がさらに進んでいる。また、不適切な養育環境による児童生徒の自己肯定感や規範意識の低下、精神的なもろさなども改めて課題になっている。

(2) 施策を進める上での課題、問題点
目標の達成には、家庭や地域との連携が不可欠であるため、社会状況の変化や教職員の異動への対応、対象となる児童生徒の交代等への対応が求められる。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	当該施策については、順調に目標を達成しつつあるため、現状維持の施策を継続する。しかし、今後の社会状況の変化や教職員の異動への対応、対象となる児童生徒の交代等に適切に対応していく必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	学校の教育活動を肯定的にみている保護者の割合	目標値	60%	63%	65%	67%	70%
指標の説明	保護者の学校に対する理解度の向上結果	実績値	88%				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	A	家や近所であいさつをしている児童生徒の割合など、継続すべき課題もあるが、すべての指標において目標値を上回ったことにより、評価はAとした。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	A	対象とすべき児童生徒は毎年変わっていくが、各校において地域・保護者・児童生徒の実態に応じた学校教育目標を打ち立て、特色ある学校づくりを推進していくことで目標は達成できると考えている。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	学校支援地域本部事業の実施	学校教育課	B	愛さんさん共育の実施、学校支援地域本部事業等、家庭・地域・学校の連携による子どもを育てる共育力アップを図る。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	時代の変化に対応できる教育支援機能の充実 (1-2-2)		
担当課	学校教育課	責任者	課長 佐野 恵三

(1) 施策の目的

子どもや家庭が抱えるさまざまな教育課題の改善を目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

社会状況や家庭環境など子どもを取り巻く環境の変化が著しくなっており、これに伴い特別な教育的支援を必要とする児童生徒数、外国人児童生徒数、不登校児童生徒数が増加しています。また、規範意識の低下により、問題行動を起こす児童の低年齢化も進んでいます。さらに、携帯電話やパソコンなどの情報機器を介したトラブル等も起きています。そのため、学校や児童生徒、保護者を支援するとともに、教育会館内に支援センターを設けて問題解決に努めてきました。しかし、一部にその成果がみられるものの、全体的な問題解決に至っていない状況にあります。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

発達障害、外国人家庭、不適切な養育環境等、特別な教育的支援を必要とする児童生徒数がさらに増加している。また、携帯電話やパソコンなどの情報機器によるトラブルの低年齢化が進んでいる。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

教育的な支援や配慮を必要とする児童生徒の増加により、現場の教職員には、よりきめ細かな対応が求められている。また、不登校や問題行動の解消には、家庭・地域・福祉部門・保健部門との連携が不可欠である。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	当該施策において、成果がみられるものもあるが、目標を達成できない指標もあり、課題が残る。児童生徒及び家庭が抱えるさまざまな教育課題は、一朝一夕に解決できるものではなく、継続的に取り組んで行く必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	不登校児童生徒の出現率	目標値	1.4%	1.3%	1.2%	1.1%	1%以下
指標の説明	不登校児童生徒数の減少に取り組んだ結果	実績値	1%				
指標名	問題行動の発生率	目標値	4.2%	4.0%	3.6%	3.3%	3%以下
指標の説明	家庭教育の状況や児童生徒の規範意識の向上の結果	実績値	4.8%				
指標名	学級懇談会の出席率	目標値	35%	38%	42%	46%	50%
指標の説明	保護者の教育に対する意識の向上結果	実績値	51%				
指標名	情報モラル講座参加率	目標値	96%	97%	98%	99%	100%
指標の説明	児童生徒の情報に対するモラルの向上に取り組んだ結果	実績値	97%				

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	不登校の出現率や学級懇談会の出席率等では一定の成果が上がっているが、問題行動の発生率では目標とする値にとどめることができなかったため評価はCとした。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度: 平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	不登校、問題行動は学校だけの努力で解消できるものではなく、家庭・地域との連携が不可欠である。福祉部門、保健部門と連携しながら家庭・地域へ働き掛けていく必要がある。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	個性伸長支援教育の推進	学校教育課	B	個性伸長支援教育の推進、適正な就学指導の推進、灯台村塾の開催等により児童生徒の生きる力アップを図る。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	家庭・地域による青少年健全育成の充実（1-3-1）		
担当課	社会教育課	責任者	課長 村松 均

(1) 施策の目的
家庭・地域の支援を充実させることにより、青少年が心身ともに健全に成長することを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）
女性の社会進出の増加、ひとり親世帯・核家族世帯の増加等の家庭環境の変化に加え、社会的なモラルの低下、情報化社会の進展等の社会的変化がもたらしていると言われています。また、少子化や生活環境の変化等の影響から、子どもが異年齢集団と交流する機会や自然に触れる活動をする機会が減少しています。このことから次のような課題が挙げられます。・各家庭での教育力の向上の必要性・地域全体での青少年の健全育成の取り組みの必要性・青少年が積極的に取り組める活動の場の提供の必要性

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化
女性の社会進出の増加や核家族世帯の増加等、社会的モラルの低下や情報化社会等の社会的変化が著しく進んでいるなかで、少子化による生活環境の変化の影響により、家庭や地域での教育力の低下が見られる。

(2) 施策を進める上での課題、問題点
地域や家庭、行政が協力し、青少年の健全育成に取り組む必要がある。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	当該施策については、参加者等(登録者)の増加を含めて課題は多いが鋭意努力しているところであり、力を緩めず真摯に取り組むを継続したい。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	家庭教育学級級へ参加者数	目標値	7,400人	7,900人	8,000人	8,100人	8,200人
指標の説明	市民の家庭教育に対する意欲の高まりの結果	実績値	7,855人				
指標名	マナーモデル運動への参加人数	目標値	11,000人	12,000人	13,000人	14,000人	15,000人
指標の説明	市民のマナー意識向上の結果	実績値	9,379人				
指標名	青少年健全育成サポート隊活動参加者数	目標値	1,100人	1,200人	1,250人	1,300人	1,350人
指標の説明	地域住民の青少年健全育成に対する意欲の高まりの結果	実績値	1,095人				
指標名	体験型学習（洋上体験）への参加者数	目標値	100人	105人	110人	115人	125人
指標の説明	事業内容充実の結果	実績値	122人				

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	家庭教育学級への参加者数は目標値を上回っているが、マナーモデル運動参加人数やサポート隊参加人数が下回っているため、評価をCとした。参加体験型事業については、例年通りの参加人数を確保しており、目標値に概ね達成している。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	ひとり親世帯・核家族世帯の増加や情報化社会の進展等、社会的変化が著しく、より一層、地域や家庭、行政が協力しての取り組みが必要と考える。また、市の広報誌やHP、CA TVを活用した事業PRや参加者募集を進めていく。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	防犯活動を展開し、犯罪のないまちづくりを推進	社会教育課	A	学校、地域と協力し、市民一体となり青少年育成活動を推進し、青少年の健全な成長を支援していくなかで、安心なまちづくりを進める
2	青少年の健全育成や非行防止の推進	社会教育課	A	学校、地域と協力し、市民一体となり青少年育成活動を推進し、青少年の健全な成長を支援していく。
3	あらゆる人々への情報と場の提供	社会教育課	A	家庭教育学級や愛さんさん共育を実施し、学習機会の提供及び情報提供を進め、家庭教育の充実を図る。また各年齢層のニーズに対応できるよう活動を推進していく
4	誰もが一生を通じて学習できるような支援	社会教育課	A	親子工作教室、通学合宿、洋上体験学習などを実施し、異年齢集団での活動を子どもたちに体験させ、集団生活への適応や社会ルールを身につける機会を支援していく。
5	教育力充実を図るため、教育委員会への意見・助言	社会教育課	A	地域社会と連携し、青少年のための健全な環境づくりを推進する
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	生涯学習活動の充実（1-4-1）		
担当課	社会教育課	責任者	課長 村松 均

（1）施策の目的

市民の学びたいという意欲が高まることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

本市では、全8地区に身近な生涯学習拠点として公民館を設置し、各地区の実状にあった各種講座等を開催し市民のニーズに対応しています。しかし、各年齢層の求めるきめ細かな学習機会を提供するためには、講師やボランティアなどの人材が不足しています。特に、専門的知識や専門機器を要する講座では人材、機器ともにニーズに十分に対応していません。また、地域性重視の反面、地区によって提供メニューの差が出ています。さらに、生涯学習活動に参加する市民は限定的であるうえ、本市内での学習成果の発表の機会も限られています。

Check

（1）計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

ニーズの多様化により、生涯学習における講師やボランティア等の人材不足が見られる。また生涯学習拠点としての公民館が防災などの生涯学習以外の役割も担うようになってきている。

（2）施策を進める上での課題、問題点

各年齢層が参加しやすい環境づくりや学習の情報提供及び成果を発表できる機会を提供していくことが必要である。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	社会教育の拠点である、公民館活動を中心とした施策である。高齢化に伴い、地域の生涯学習活動への参加者の偏りもみられ、いかに多くの市民が参加したくなるような魅力ある施策を打つ必要がある。現状を分析し、長期的な展望を見据えることが必要。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	生涯学習講座参加者数	目標値	1,600人	1,700人	1,800人	1,900人	2,000人
指標の説明	市民の生涯学習に対する意欲の高まりの結果	実績値	1,874人				
指標名	社会教育学級参加者数	目標値	800人	850人	950人	1,050人	1,100人
指標の説明	市民の社会教育に対する意欲の高まりの結果	実績値	1,193人				
指標名	公民館の利用者数	目標値	192,000人	194,000人	196,000人	198,000人	200,000人
指標の説明	市民の生涯学習活動に対する意欲の高まりの結果	実績値	181,379人				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	地域性重視により、地区によって生涯学習活動内容の違いが見られ、参加者が限定的でもある。活動は、増加傾向だが、まだ若年層向けの講座も少ないため、参加意欲が低いように思われる。目標値を達成していない指標もあるが、概ね達成していると評価した。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	住民ニーズの多様化や活動参加者が限定的であるため、各年齢層が参加できる各種講座や情報提供を充実していく必要がある。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	施設の充実と学習活動の支援	社会教育課	A	各年齢層のニーズに対応できるよう、専門知識を持った講師やボランティアなど人材育成確保及び専門機器等資機材の整備していく。また利用しやすい公民館整備を進めていく。
2	あらゆる人々への情報と場の提供	社会教育課	B	生涯学習活動に関する情報提供等、市広報誌やCA TVを活用し広報を充実していくことで、生涯学習への参加者の増加を図る。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	利用者が満足する図書館サービスの充実（1-4-2）		
担当課	図書館	責任者	館長 野川勝美

（1）施策の目的

図書館において図書や視聴覚資料などを活用し、市民誰もがいつでも学び、調べることができることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

図書館アスナルは、乳幼児から高齢者に至るまでのあらゆる年代の人々が、自由に集い気軽に利用できる施設として、また情報提供の拠点として、市民生活に根を下ろしています。しかしながら、近年大人の読書離れが進むことに加え、子どもたちの興味も、進展が自覚しいテレビゲームやインターネットなどに向けられ、読書への意欲が薄れています。このことから、市民のニーズにあった図書資料の整備、潜在利用者の開拓、子どもたちの読書離れの解消などが課題となっています。

Check

（1）計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

23年度は電子図書実用元年と言われ、県立図書館では電子書籍体験モニターも始まった。スマートフォンなど新メディアの普及も目覚ましく、図書を取り巻く環境は一変した。

（2）施策を進める上での課題、問題点

図書館サービスの充実度は市民満足度調査で上位に評価された。図書館はこの評価を維持させるために、電子書籍との共存方法を模索しながら、図書館の存在意義を市民に理解してもらう努力が必要である。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	当該施策については、一定のレベルまで達成したと考える。ただし今後は少子化と人口増加も望めないため、現状維持に努めていきたい。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	市民一人あたり年間貸出し冊数	目標値	8.42冊	8.44冊	8.46冊	8.48冊	8.5冊
指標の説明	市民の図書利用ニーズの高まりの結果	実績値	8.24冊				
指標名	図書館資料貸出利用者数	目標値	110,600人	111,000人	111,300人	111,700人	112,000人
指標の説明	市民の図書資料利用ニーズの高まりの結果	実績値	108,942人				
指標名	図書館児童書貸出し冊数	目標値	145,000冊	145,500冊	146,000冊	146,500冊	147,000冊
指標の説明	子どもの読書への意欲の高まりの結果	実績値	146,138冊				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	児童書の貸出し冊数は目標値を大きく上回ったが、市民一人あたりの年間貸出し冊数は0.18冊下回り、貸出し利用者数は1,658人下回ったことによりCとした。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	C	児童書の貸出し冊数は達成可能。市民一人あたりの貸出し冊数と貸出し利用者数は、市民を惹きつけていた新鮮な図書の裏付けとなっていた図書費の削減も一因となり達成の見込みがない。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	市民の利用しやすい図書館運営	図書館	B	・市民のニーズに合った選書 ・利用者に本を手にとってもらえるようなテーマ展示をくふうする。
2	自分から進んで本を読む子どもを育てる子ども読書推進	図書館	B	・子どもの身近な所に本を届ける学級団体貸出しの実施 ・読み聞かせボランティアの派遣回数の増加
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	地域固有の文化財の保護と継承 (1-5-1)		
担当課	社会教育課	責任者	課長 村松 均

(1) 施策の目的

市の地域文化財の保護・継承とともに、それらを活用・啓発することにより、市民の郷土への誇りを醸成することを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

本市は、アカウミガメや稚ヶ池のお壺納めなど、数々の地域文化、有形・無形の文化財を有しています。しかし、これらを支える人材は高齢化しており、後継者・継承者が不足しています。また、地域文化財に関する市民の理解や関心も低下しています。このため文化財を支える人材の確保や市の文化財の魅力伝えていく必要があります。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

海岸浸食は年々進行し、ウミガメが産卵できる環境は依然厳しい状況である。また、文化財を後継する人材も高齢化が加速し、危機的状況にある。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

文化財を支える人材を若手にシフトする取組が急務であるが、地域文化財についての関心が希薄している。また、地域単位で文化財を保全・振興する動きが少ない。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	郷土の歴史と自然により形成された文化財は、その地域特有の財産である。昨年文化財出張講座を開催し一応の成果を得た。今後も引き続き実施し、市民一人ひとりが郷土を愛する心を育む施策を講じていきたい。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	アカウミガメのふ化率	目標値	60%	60%	60%	60%	60%
指標の説明	アカウミガメの保護活動に取り組んだ結果	実績値	39%				
指標名	指定文化財の数	目標値	31件	32件	33件	34件	35件
指標の説明	文化財保護の結果	実績値	30件				
指標名	文化財講座への参加者数	目標値	100人	200人	300人	400人	500人
指標の説明	市民の地域文化財に対する意識の高まりの結果	実績値	422人				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	文化財講座への参加者数は目標値を大幅に上回ったが、アカウミガメのふ化率は大幅に下回ったため、評価はCとした。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	アカウミガメのふ化率については、天候等の気象条件に左右され数値は不安定だが、文化財講座参加者の数はPR等で市民に対する意識付けを図っていく。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	文化財保護の推進	社会教育課	B	・地域文化を支える人材の確保 ・文化財保護強調事業の実施
2	郷土の歴史の伝承	社会教育課	B	・文化財を活用し郷土の誇りを育てる ・文化財を貸出し愛護意識の高揚を図る
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	文化・芸術活動の支援の充実 (1-5-2)		
担当課	社会教育課	責任者	課長 村松 均

(1) 施策の目的

市民の文化・芸術活動を支援し、市民がより文化的な生活を楽しむことを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

市民生活の向上に伴い、市民の文化・芸術に関する関心や欲求が高まっています。しかし、このような文化・芸術活動の参加機会は十分とはいえず、参加者は限定的です。このため、より多くの市民が文化・芸術にふれることのできる機会の提供、文化・芸術活動をより楽しめる場の提供や文化・芸術活動に参加する意欲の向上を図るなどの必要があります。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

文化・芸術のあり方や地域のニーズ、あらゆるものが変化していく現代社会の中で、質の高い文化・芸術活動を求める人が増えている。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

文化・芸術に関する気運が高まる一方、発表する場や参加者が限定されている。市民の参加機会を増やすため、企画した事業の募集方法について見直しが必要である。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	市民の文化意識の向上を目指し、振興公社や文化協会とタイアップして本施策を実施している。高齢化により、若者の事業参加も少なく課題も多い。現状維持以上の事業展開を図りたい。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	文化祭参加者数	目標値	1,100人	1,200人	1,300人	1,400人	1,500人
指標の説明	市民の文化・芸術に対する意識の高まりの結果	実績値	810人				
指標名	文化協会会員数	目標値	1,100人	1,200人	1,300人	1,400人	1,500人
指標の説明	市民の文化・芸術に対する意識の高まりの結果	実績値	1,086人				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	文化祭参加者数は文化協会会員及び一般の方も参加し文化祭を盛り上げたが、目標値には至らなかった。文化協会の会員数は設立当初より減少傾向であるが、目標値に近い数値であった。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	より多くの市民が文化・芸術活動に触れる機会と行える場がまだ十分とは言えない。今後も文化協会への加入促進が必要である。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	文化施設の有効活用	社会教育課	B	・文化・芸術活動を楽しむ場の提供 ・文化・芸術活動に参加できる環境整備
2	芸術文化活動の振興	社会教育課	A	・文化芸術活動に参加できる機会の提供 ・文化事業の企画及び実施 ・質の高い芸術鑑賞等の開催
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	スポーツ活動の支援の充実（1-6-1）		
担当課	社会教育課	責任者	課長 村松 均

（1）施策の目的

市民のスポーツ活動を支援することで、市民がスポーツ活動を楽しみ、心身ともに健康に生活できることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

近年の健康志向の高まりの中で、本市では高齢者層でグラウンドゴルフの人気が高まるなど、市民のスポーツ活動に関するニーズは増加し、多様化しています。一方で、全国スポーツテストの結果を見ても子どもの基本体力の低下は顕著であり、運動やスポーツへの「親しみ方」や「楽しみ方」を身に付けさせることが必要となっています。本市のスポーツ施設は老朽化による修繕等が必要な施設が増加しています。また、近隣市に見られるようなスポーツ活動団体の自立性・独自性の促進が必要です。

Check

（1）計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

体育施設の老朽化、市民の軽スポーツに対するニーズの変化（新しいスポーツ教室の要求）

（2）施策を進める上での課題、問題点

安全で安心して利用できる体育施設を維持するため、定期的な点検、計画的補修の実施が必要である。また市で実施している各種スポーツ教室のマンネリ化により参加者が減少傾向も課題である。体育関係団体の自立については組織内の意識向上促進が必要と考えられる。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	市民のスポーツに係る関心は強い。施設維持管理の充実とともに市民の参加が見込まれる軽スポーツの振興等体育協会やスポーツ推進委員（旧体育指導員）と連携した施策を継続実施したい。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	体育施設整備の満足度	目標値	66%	67%	68%	69%	70%
指標の説明	スポーツを楽しむ環境整備に対する満足度	実績値	78%				
指標名	スポーツ少年団加入率	目標値	31.5%	32%	32.5%	33%	33.3%
指標の説明	子どものスポーツに対する意識の高まりの結果	実績値	29.9%				
指標名	各種スポーツイベント・スポーツ教室参加者数	目標値	1,800人	1,850人	1,900人	1,950人	2,000人
指標の説明	市民のスポーツに対する意識の高まりの結果	実績値	1,550人				
指標名	体育関係団体の自立	目標値	-	1団体	1団体	1団体	2団体
指標の説明	体育協会・マリンスポーツクラブの自立促進を支援した結果	実績値	-				

（2）主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	市民満足度調査で市内体育施設の満足度が高い数値であったが、スポーツ少年団の加入率や各種スポーツイベント参加率が目標値に達しなかったため、C評価とした。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	さまざまなスポーツ行事を多くの人に知らせ興味をもってもらうため、広報活動の強化が必要と考える。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	施設の維持管理	社会教育課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ B & G 海洋センターの維持管理 ・ 社会教育施設維持管理業務委託 ・ 社会教育施設修繕、改善、工事
2	スポーツ活動の充実、参加機会提供（スポーツ教室、イベント運営等）	社会教育課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ教室、イベント運営 ・ スポーツに関する企画及び総合調整 ・ 市民への活動周知強化
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	要援護者への支援の充実 (2-1-1)		
担当課	福祉課	責任者	課長 中嶋 豊

(1) 施策の目的

支援を必要とする高齢者や障がいのある人を地域で助け合う体制を構築し、住み慣れたところで元気に安心して暮らせることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

平成21年度に要援護者支援システムを導入しましたが、住民記録等の情報の構築が未整備のため、要援護者の最新の状況をシステム上把握することが困難となっています。また、本市では在宅の支援を必要とするひとり暮らしの高齢者等の生活安定のため、扶助費を支給していますが、支給額・件数ともに年々増加傾向にあります。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

災害時にも要援護者支援システムの活用を考えていたが、千年に一度と言われた東日本大震災が起きてしまった今、災害のレベルによって活用の仕方を考え直す必要がある。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

今年度より要援護者支援システムへの情報の取り込みを始めているが、この個人情報をいつ、だれに、どんな形で与えるのか慎重に議論して有効に使うこと。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	災害の規模や種類によって、支援する側の対応も大きく異なることが予想されるが、緊急時にこのシステムを有効なツールとして活用し、支援を必要とする方のバックアップができる体制の構築は急務である。また、要援護者の対象となっている方についても、自助を基本とする意識づけも必要である。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	要援護者支援システムへの情報の取り込み割合	目標値	10%	100%	100%	100%	100%
指標の説明	システム充実の取り組みの結果	実績値	0%				
指標名	見守り活動ネットワーク組織の構築	目標値	-	1組織	1組織	1組織	1組織
指標の説明	要援護者の支援方法の多様化に取り組んだ結果	実績値	-				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	要援護者支援システムへの情報の取り込みについて、H23は準備段階として住民記録との連携を整備したため、取り込み実績は無い。また見守り活動ネットワーク組織についてはH24からの取組みである。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度: 平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	A	当システムが住民記録と連携できたことにより、情報の取り込みが容易になり常に新しい内容に更新できる。システムを活用して見守り活動ネットワーク組織を構築できれば地域で助け合う体制ができる。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	地域福祉団体の活動支援	福祉課	A	要援護者支援システムを早期に整備するとともに、民生委員をはじめ町内会組織、民間事業者等も含めた見守りネットワーク組織を構築する。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ョ ー ト

Plan

施策名	保護世帯の自立の推進 (2-1-2)		
担当課	福祉課	責任者	課長 中嶋 豊

(1) 施策の目的

生活困窮者の最低限度の生活を保障し、就労支援や生活支援等により自立できることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

長引く経済不況の影響から生活困窮者の相談件数、保護の実施件数が増加傾向にあり、人口千人当たりの保護率は近隣他市に比べる上、高水準となっています。本市では生活支援業務、相談支援業務、就労支援業務、保護認定業務を全て同じ職員が兼任しており、専門的にそれぞれの業務を行う体制になっていません。相談支援や就労支援による自立支援体制の充実が必要となります。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

平成23年度末、生活保護率の県平均は7.59%であり今後も増加すると見込まれている。当市にとっても昨年5月原葬が全面停止したことにより関連企業だけでなく商店や飲食店にまでこの影響を及ぼしており、保護申請は増加するものと思われる。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

このような状況の中、現時点で国の方針は要保護状態の世帯は積極的に保護するということであり、行政の努力で可能なことは、被保護者の中で一握りの稼働年齢層への就労支援以外ないため、今後保護率を下げて行くことは非常に難しい。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	現在の社会情勢と現行制度を前提とした保護率の目標達成は極めて困難ではあるが、就労支援等を積極的かつ重点的に取り組むことで一人でも多くの自立を実現し、財政支出の抑制につながる必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	保護率（ \bar{v} - \bar{s} : 千分率）	目標値	3.0%	2.5%	2.0%	1.8%	1.5%
指標の説明	生活困窮者の自立に取り組んだ結果	実績値	4.1%				
指標名	相談件数	目標値	100件	80件	70件	60件	54件
指標の説明	相談体制の整備に取り組んだ結果	実績値	106件				
指標名	就労数	目標値	2人	2人	3人	4人	5人
指標の説明	就労支援に取り組んだ結果	実績値	2人				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	就労数は目標を達成できたが、相談件数と保護率については目標を達成できなかったためC評価とした。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	C	被保護者は今後も増加することが予想されるが、当市の保護率は県平均を大きく下回っている。目標値を目指しながら、現状の数値が少しでも下がるよう今後も努力して行く。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	要援護世帯の自立支援	福祉課	A	稼働年齢層にあり健康な被保護者については、積極的に就労支援を行い自立を助長する。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	子どもの早期療育事業や支援体制の整備 (2-2-1)		
担当課	国保健康課	責任者	課長 長尾智生

(1) 施策の目的

子どもの健全育成の体制を整備し、支援を必要とする子どもたちが、元気で健やかに育つことを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

近年の核家族化の進行による家族力の低下や地域コミュニケーションの不足等の社会情勢が変化しているなか、自閉症や発達障がいなどを有し、支援を必要とする子どもの保育が困難な状況にあります。子育て環境も変化しており、支援を必要とする子どもたちの成長過程に応じて、早期から適切な支援を行う組織的な対応と支援拠点の整備が必要です。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

発達の問題だけでなく、福祉的な問題を抱え支援を必要とする幼児は増加傾向にある。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

具体的な支援を進めるうえで関係機関との連携がさらに必要なことと、支援内容を評価できるシステムを構築していくためには人的資源の不足がある。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	関係機関が連携することで家庭はもちろん、地域で子どもを育てる力を向上させる。また、事業内容の見直しや検討をすることで具体的な支援を提供する。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	療育支援拠点設置数	目標値	1施設	-	-	-	-
指標の説明	施設整備に取り組んだ結果	実績値	1施設				
指標名	療育に関する指導件数	目標値	30件	40件	45件	50件	54件
指標の説明	相談事業に取り組んだ結果	実績値	59件				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	拠点施設は整備されたが、事業内容や必要職員の配置を検討する必要あり。指導に関しては適切な教室の運営等により継続して行うことができた。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度: 平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	A	他機関との連携の充実を図ることで適切な指導・支援を行うことができる。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	要支援児の子育て支援	国保健康課	B	① 支援事業を継続実施し、内容を充実させる。 ② 5歳児健診実施と事後事業を充実させる。 ③ 支援組織連携の強化をする。 ④ 支援内容の悩みに対し、いつでも相談できる体制の充実を図る。 ⑤ 障害理解のための啓発活動の強化をする。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	子どもの相談体制の整備 (2-2-2)		
担当課	福祉課	責任者	課長 中嶋 豊

(1) 施策の目的

家庭の育児不安や悩みが解消され、安心して子どもを産み、育てることができ、子どもが安心して暮らせることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題(計画策定時)

本市では放課後児童クラブや、子育て支援センター等の諸事業は実施していますが、子育ての相談支援は、組織的にも脆弱であり、体制の整備と強化が必要です。また、家庭児童相談室についても、相談件数が激増している状況にあり、体制の整備と強化が必要です。さらに、児童虐待の早期発見・早期対応を行うことができる体制の構築が必要となります。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

児童相談件数増加の背景には、折檻＝身体的虐待だけでなく、必要な世話をせず放置・放任するネグレクトや児童の存在を否定する言動が認識されてきている。虐待はどの家庭でも起こり得るものであると認識を持つ必要がある。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

予防・早期発見・連携が確立されていないため、児童相談件数の減少に結びついていない。特に保育園・幼稚園・学校更には地域との連携は不可欠であり、児童相談連絡会または子育て支援・DV防止ネットワーク会議などで検討する必要がある。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	子どもを持つ多くの親が、子育てしやすいという市のイメージを抱いていることから、これまでの取り組みは評価できるが、一部には育児に対する不安やストレスを感じている親の存在がある。そのような親や子供たちにとって安心して暮らすことができるまちを提供するためには、相談体制の一層の充実と全市民的な取組みが必要である。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	子育て相談件数	目標値	3,500件	3,500件	4,000件	4,500件	5,000件
指標の説明	相談支援体制の整備し、市民が相談しやすい体制づくりの結果	実績値	4,701件				
指標名	子育てしやすいまちだと思う人の割合	目標値	20%	30%	30%	30%	40%
指標の説明	子育て環境が整ってきた結果	実績値	59.3%				
指標名	児童虐待相談件数	目標値	600件	600件	700件	700件	800件
指標の説明	児童虐待予防に取り組んだ結果	実績値	810件				
指標名	児童虐待通告等に対して対応した件数	目標値	600件	600件	700件	700件	800件
指標の説明	児童虐待予防に取り組んだ結果	実績値	180件				

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	子育て相談件数は子育て支援施設により相談体制が強化されたため増加し、市民の6割が子育てしやすいまちだと感じている。しかし児童虐待相談件数の810件は市内の数軒からの延べ相談数であり、相談内容は多岐に亘っているため、児童虐待への対応した件数とは比例するものではない。対応については、重要度が低いものにはすべて対応しているが、重要度・緊急度が低いものが多いため対応件数少なかりの評価となった。

(3) 主要施策の目的(計画最終年度:平成27年度)の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	子育て相談件数や子育て環境については、現行の努力により達成は可能。虐待相談件数とその対応については、今後より一層の努力が必要である。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	支援を必要とする子どもや家庭への取組	福祉課	A	支援施策を拡充させるためには、窓口相談体制等の強化は必須である。これを機構改革により子育て支援室を福祉課の課内室から外し、専門性を向上させる。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	母子保健の支援体制の充実（2-2-3 ①）		
担当課	国保健康課	責任者	課長 長尾智生

（1）施策の目的

母子保健の支援体制を充実することにより、安心して子どもを産み育てられることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

核家族化やひとりの親家庭の増加に伴い、子育てや健康への不安を相談することができない親が増えていきます。そのため本市では家庭訪問をするなど、子育てや健康への不安を解消する取り組みを実施していますが、健康な子どもを産み育てるための支援体制の整備が必要です。また、思春期に命の大切さや子育ての意識づけを図るために、中学生を対象に性教育を実施していますが、各世代に子育てに関する正しい情報、知識を伝えることが必要です。さらには、未熟児や障がいのある子どもに対する保健対策の充実が必要です。

Check

（1）計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

育児力が低下し、育児不安を抱え、心身の健康が心配される母親が増えてきている。

（2）施策を進める上での課題、問題点

- ①問題となる要因が子ども・両親・家族・環境等多岐あり、複雑化している。
- ②親になる意識がないまま親になってしまっている。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	①関係機関が連携し、継続的な支援により、母親自身の育児力を向上していく。 ②父親・母親になる前の世代に、父性や母性を高める働きかけをしていく。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	乳幼児健康診査受診率	目標値	91.6%	95.8%	97.0%	98.0%	100%
指標の説明	保護者の子育て意識の向上の結果	実績値	90.6%				
指標名	新生児訪問率	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
指標の説明	妊婦の不安解消と新生児のフォローに取り組んだ結果	実績値	87.9%				
指標名	妊婦マタニティセミナーの出産教室の参加率	目標値	20.0%	20.0%	20.0%	25.0%	30%
指標の説明	妊婦の子育て意識の向上の結果	実績値	11.0%				
指標名	支援が必要な人への支援率	目標値	—	100%	100%	100%	100%
指標の説明	支援に取り組んだ結果	実績値	—				

（2）主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	数値としては達成していないが、定期的な相談や継続的な支援により、育児不安や母親の健康不安を軽減することができたと考える。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	今後も継続的に支援ができるよう、システム「健康かるて」を活用し、乳幼児や母親を支援していく。また親自身の子育て力が向上するように関係機関と協力し支援していく。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	母子保健の支援体制の推進	国保健康課	B	①定期的な健康診査にて発育・発達の確認 ②家庭訪問・健康相談による相談事業の充実 ③不妊治療助成事業の実施
2	次代の親となるための教育の推進	国保健康課	A	①母子手帳も改正され、より母性をはくくむ内容が盛り込まれた。交付時に母親となるための心身の準備や生活環境について指導・助言を行う。 ②マタニティセミナーにて出産に向けて心身の準備や食についての知識を深める。また仲間づくりの場を提供する。 ③中学校での性教育を通して、望ましい妊娠や父性・母性を養う。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	母子保健の支援体制の充実 (2-2-3 ②)		
担当課	国保健康課	責任者	課長 長尾智生

(1) 施策の目的

母子保健の支援体制を充実することにより、安心して子どもを産み育てられることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題(計画策定時)

核家族化やひとりの親家庭の増加に伴い、子育てや健康への不安を相談することができない親が増えています。そのため本市では家庭訪問をするなど、子育てや健康への不安を解消する取り組みを実施していますが、健康な子どもを産み育てるための支援体制の整備が必要です。また、思春期に命の大切さや子育ての意識づけを図るために、中学生を対象に性教育を実施していますが、各世代に子育てに関する正しい情報、知識を伝えることが必要です。さらには、未熟児や障がいのある子どもに対する保健対策の充実が必要です。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

-

(2) 施策を進める上での課題、問題点

-

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	-	-

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	たばこを吸っている妊婦の率	目標値	4.0%	3.0%	2.0%	1.0%	0%
指標の説明	妊婦の喫煙率です。喫煙防止に取り組んだ結果です。	実績値	4.2%				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	-	-

(3) 主要施策の目的(計画最終年度:平成27年度)の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	-	-

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1				
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	障がい者への支援の充実 (2-3-1)		
担当課	福祉課	責任者	課長 中嶋 豊

(1) 施策の目的

障がい者の自立と社会参加を促進し、住み慣れたまちで安心して生活できることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題(計画策定時)

本市の障害者手帳所持者数は年々増えており、支援を必要とする障がい者のニーズに沿った施設整備や福祉サービスの充実が必要となります。また、精神障害者保健福祉手帳交付数も年々増えており、市内に相談支援事業所の設置が必要になっています。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

経済不況も改善されず、さらに東日本大震災の影響もあり、策定時よりも環境は悪くなっている。ただ、東遠地域自立支援協議会の組織編成を検討し、就労を検討する部会等をつくる予定である。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

障がい者の就労には、まず当事者のニーズを把握することが大切で、障がい者が求める将来像に適した福祉サービスを近隣市や事業所と連携し、検討・研究していくことが必要である。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	近年の社会情勢のなかで、障害者の自立に向けての環境は厳しさを増すばかりであるが、障害者の生きがいと働くことの喜びを醸成することは極めて重要である。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	障害者の就労割合	目標値	1.6%	1.6%	1.7%	1.8%	1.8%
指標の説明	障害者の働く環境が整備された結果	実績値	1.5%				
指標名	目標値						
指標の説明	実績値						
指標名	目標値						
指標の説明	実績値						
指標名	目標値						
指標の説明	実績値						

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	経済不況の続く中、東日本大震災の影響もあり、一般の就労も困難な状況となっているため、障がい者の就労も伸びない状況である。

(3) 主要施策の目的(計画最終年度:平成27年度)の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	近隣行政と就労支援事業所と連携をとり、企業に障がい者の雇用についての理解を得ることで雇用率は上げられると考える。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	障害者地域生活支援事業	福祉課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・東遠地域自立支援協議会で地域の問題の検討や対策を検討する。 ・商工観光課との連携により、企業の障がい者雇用の理解を求める。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	高齢者の総合的支援の充実 (2-4-1)		
担当課	高齢者支援課	責任者	課長 繁田 昇

(1) 施策の目的
いつまでも住み慣れた地域で暮らせることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)
年々ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯が増加しているのが現状です。可能な限り地域において自立した日常生活が営めるよう、介護予防の意識づけの推進を図っていますが、高齢者が参加しやすい環境を整え、各教室や地域活動への参加を促進する必要があります。また、高齢者の見守りネットワークの構築を通じ、支援体制の整備が必要です。介護保険制度においては保険給付額が、制度開始以降毎年上昇している状況です。健全で安定した事業運営をおこなうため、保険給付の適正化をおこなう必要があります。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	健康だと思う高齢者の割合	目標値			29%		30%
指標の説明	健康に対する意識が高まった結果(3年に1回調査)	実績値	—				
指標名	一次予防の教室参加者数	目標値	3,570人	3,570人	3,580人	3,590人	3,600人
指標の説明	介護予防意識の向上	実績値	3,460人				
指標名	二次予防対象者の改善率・維持率	目標値	93%	93%	94%	94%	95%
指標の説明	二次予防対象者のフォローに取り組んだ結果	実績値	90.5%				
指標名	地域のネットワーク・組織の数	目標値	8組織	9組織	10組織	11組織	12組織
指標の説明	地域で支えあう環境が作られた結果	実績値	8組織				
指標名	介護保険事業所指導数	目標値	3事業所	4事業所	3事業所	4事業所	4事業所
指標の説明	介護保険の適正運用に取り組んだ結果	実績値	3事業所				

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	介護予防については、認知症予防講演会を委託せず、直営で現在実施している事業に組み込んだため、参加者数が減少した。しかし、二次予防対象者に関する事業では、個々の改善目標が概ね達成され、介護予防の意識づけに繋がったため評価はBとした。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	更に介護予防の周知を図るとともに、地域の介護予防ボランティアを育成し、各地区に介護予防教室を増やし、健康に対する意識を高めていく必要がある。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化
団塊の世代が高齢者となってきており、高齢者人口が増加するとともに、高齢者のひとり暮らし世帯や夫婦のみの世帯等が増えている。また、二次予防事業対象者や要介護認定者数も増加傾向にある。

(2) 施策を進める上での課題、問題点
団塊の世代の介護予防に対する意識が低いため、効果的な啓発活動や広報活動を展開していく必要がある。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	今後、ますます高齢者人口の増加が予想されるために、介護予防事業は重要な施策であると考えられるが、現段階では概ね順調な事業展開が出来ているために現状維持で継続する。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	介護予防の推進	高齢者支援課	B	二次予防事業対象者把握事業で運動機能、口腔機能及び認知症の各教室への参加を呼びかけ、介護予防の推進に繋げる
2	介護予防ボランティアの育成と継続支援	高齢者支援課	B	継続して介護予防運動指導士養成講座を開催し、指導士の増員を図り定着させる
3	高齢者の在宅での自立支援	高齢者支援課	B	身近な相談窓口による支援を行う。相談対応、実態把握のための訪問、継続ケース支援を実施していく
4	高齢者の住みやすい環境づくり	高齢者支援課	B	介護支援専門員への個別支援、関係機関との連携づくり、高齢者を支える地域づくりをしていく
5	第4期介護保険事業の健全な運営	高齢者支援課	B	引き続き健全で安定した保険事業をおこなうため、保険給付の適正化を実施していく
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	生涯を通じた健康づくりの推進（2-5-1）		
担当課	国保健康課	責任者	課長 長尾智生

（1）施策の目的

病気を予防して健康なこころと体をつくることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

本市では、他の自治体と比べて糖尿病患者が多くなっています。その原因となるメタボリックシンドロームを予防するため、ライフスタイルに合わせた生活改善を推進・支援していく必要があります。そのため、がん検診や特定健診などの各種健診の受診と、その事後指導を行っています。
また、平成21年度における5歳児の平均むし歯本数は3.2本で県のワースト2位となっています。5本以上虫歯のある児童が29.5%、9本以上虫歯ある児童が9.4%を占めており、幼児の虫歯対策が必要です。

Check

（1）計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

メディア等により、多くの健康づくりに関する情報が発信されるようになり、健康・病気に対し関心を持つ人が増えたと思うが、行動（検診等の受診）にはつながっていない。

（2）施策を進める上での課題、問題点

①特定検診、がん検診の受診率が低く、生活習慣病等の予防・早期発見が図れない。
②歯の問題が健康全体につながっているという意識が低く、指導しても行動変容につながらない。3歳児健診のむし歯有病者率は20.3%で県平均15.9%を大きく上回る。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	①一人ひとりが、生活習慣病を予防できるよう、特定検診・がん検診受診の啓蒙など健康教育の充実を図る。 ②機会あるごとに、歯の問題は健康問題につながることを伝え、親子でむし歯予防に取り組めるような意識づけを図る。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	国保加入者の特定健診受診率	目標値	45%	55%	65%	65%	65%
指標の説明	健康要望の意識の向上の結果	実績値	41%				
指標名	各種がん検診受診率	目標値	35%	40%	40%	45%	50%
指標の説明	健康要望の意識の向上の結果（対象者に対する受診率）	実績値	27%				
指標名	5歳児のむし歯所有本数	目標値	3.0本	2.3本	2.2本	2.1本	2.0本
指標の説明	親子の虫歯予防の意識向上の結果	実績値	2.4本				
指標名	週一回以上運動・スポーツする人の割合	目標値	-	-	-	-	20歳代男女30% 30歳代男性40% 女性25%
指標の説明	健康要望の意識の向上の結果	実績値	-				

H25にアンケート実施予定

（2）主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	①各種健診の受診率は徐々に向上しているが、目標値には達していない。 ②5歳児の1人平均むし歯本数は、当初よりも改善してきている。幼児期のフッ素塗布や園でのフッ素洗口、歯科保健指導の効果が出ていると考える。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	①各種健診の受診率が目標値に達するよう啓蒙普及を図っていく必要がある。 ②幼児期のむし歯本数は、県内ではまだ高いため、今後も引き続き、むし歯予防に取り組む必要がある。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	健康増進の推進	国保健康課	A	①総合がん検診の実施 ②クーポン事業の実施
2	乳幼児歯科保健事業の実施	国保健康課	B	①むし歯予防の教育 ②幼児健診時のフッ素塗布の実施 ③園でのフッ素洗口の実施
3	医療費の抑制	国保健康課	A	①特定健診の受診率向上のための啓蒙普及 ②生活習慣病の改善指導
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	信頼される地域医療の確保（2-6-1）		
担当課	病院	責任者	課長 小田 靖弘

（1） 施策の目的

市民が必要な医療サービスの提供を受けられることを目的とします。

（2） 施策の現況と課題（計画策定時）

医療機関の少ない地域にあって、市立病院は必要不可欠であり、その役割はますます大きくなっています。経営の安定を図ると共に必要な医療提供体制を確保するため、人材と施設の有効活用や病床利用率の向上、経費の削減などに計画的に取り組み、その成果は徐々にあらわれ始めていますが、医療を取り巻く状況は、今後も厳しさが続くものと予想されます。また、近隣病院との連携強化が必要です。

Check

（1） 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

産婦人科、小児科、整形外科の医師不足の深刻さに加え、外科医師の減少も目立ち、救急対応が厳しい状況にある。

（2） 施策を進める上での課題、問題点

医師不足は当院だけの問題ではない。その中で、近隣医療機関との連携をどのように進めていくか、医師の確保をどのようにして進めていくかが大きな課題である。

（3） 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	浜松医科大学をはじめ近隣医療機関との連携を深め、医療体制の充実を図る。また、回復期リハビリテーション病棟の増床により、待機患者の解消と施設の活用を図り、収益の確保による経営の安定化を図る。

DO

（1） 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	病床利用率（稼働）	目標値	78%	71%	72%	76%	80%
指標の説明	御前崎総合病院の利用率の向上の結果	実績値	71%				
指標名	医業収支比率	目標値	80%	78%	82%	84%	86%
指標の説明	効率的経営に取り組んだ結果	実績値	85%				
指標名	職員給与比率	目標値	67%	67%	66%	65%	63%
指標の説明	効率的経営に取り組んだ結果	実績値	64%				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

（2） 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	病床利用率については達成できなかったが、眼科医師の採用、外来患者の増加により増収となり、経営状況の回復傾向は維持された。

（3） 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	医師確保について、困難な状況が続いている。目標達成に向けて、浜松医科大学等関係機関への医師派遣依頼、近隣病院との連携、奨学金の活用等の手段により、一層の努力が必要である。

Action

（1） 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	診療体制の充実	病院	A	回復期リハビリテーション病棟の増床、介護療養病床から医療療養病床への転換。
2	近隣病院との連携	病院	A	磐田市立総合病院（呼吸器科）、菊川市立総合病院（消化器内科、整形外科）からの医師派遣に加え、浜松赤十字病院（循環器科）と新たに連携し、医療の確保を図る。
3	経営の改善	病院	A	「市立御前崎総合病院改革プラン」に基づく行動計画への取り組み。（収益の向上と費用の削減。）病院幹部会議、運営会議での収支状況報告。
4	医師・看護師の確保	病院	A	浜松医科大学等関係機関への医師派遣依頼。成功報酬型紹介業者への依頼。ホームページ・情報誌への掲載。奨学金制度の活用。医師・看護師の負担軽減対策の促進。業務環境の整備。
5				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	あらゆる場面で女性の参画の推進 (3-1-1)		
担当課	企画財政課	責任者	課長 杉山 宏行

(1) 施策の目的

あらゆる場面で、男女がお互いの意思を尊重し、支え合うことを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

本市では、「きらの輝くしあわせづくり計画」を作成し、市民の男女共同参画の実現に向けて取り組んでいます。しかし、現実には職場内や地域での重要な役割に女性が就いている割合がかなり低く、依然固定的な役割分担が残っており、男女共同参画に向けた取り組みが十分に進んでいるとはいえません。また、男女共同参画は職場や地域だけでなく、家庭内での家事や育児、介護など身近なところからの取り組みが必要です。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

少子高齢化が進行し、市民の価値観も多様化するなど社会環境が変化し、男性も女性もお互いに人権を尊重し、性別にとらわれることなく個性や能力を十分に発揮できる社会の実現が求められている。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

平成23年度に実施した男女共同参画市民意識調査によると、生活の様々な場面において「男性の役割」「女性の役割」というように固定観念がまだ強い。例えばPTA活動については「女性」、地域活動については「男性」の役割と思っている。しかし、家事の役割について少しずつ男性が参加している傾向にある。また、女性の就業継続意識は高まっているため、子育てや介護に関する社会支援の環境整備（宣言事業所など）を進めていくための意識啓発が必要である。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	男女共同参画社会の形成は国の重要施策に位置付けられているが、短期間で成果が表れるものではない。継続した啓発活動により少しずつ意識改革を進めるよう努める。具体的な取り組みとしては、年間を通じて各種広報媒体を活用した啓蒙を行うとともに、職場での理解促進に向けて男女共同参画宣言事業所の増加を図る。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	各種研修会・講演会への参加者数	目標値	60人	70人	80人	90人	100人
指標の説明	市民の男女共同参画意識の高まりの結果	実績値	230人				
指標名	女性の管理職への就任割合	目標値	16%	17%	18%	19%	20%
指標の説明	市役所として男女共同参画に取り組んだ結果	実績値	16.7%				
指標名	男女共同参画社会づくり宣言事業所の数	目標値	9箇所	10箇所	11箇所	12箇所	13箇所
指標の説明	市内事業所の男女共同参画に対する意識の向上結果	実績値	8箇所				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	研修会等への参加者及び女性の管理職への就任割合は目標値を上回っている。一方宣言事業所の数については、目標値を若干下回った。そのため、Bとした。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	A	宣言事業所の数については若干下回ったが、おおむね達成できると予想されるためAとした。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	男女共同参画社会づくりの推進	企画財政課	B	市民や事業所のニーズを把握し、年齢や性別等ターゲットを絞り、広報推進していく。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ョ ー ト

Plan

施策名	地域での在住外国人との相互理解の推進 (3-2-1)		
担当課	企画財政課	責任者	課長 杉山 宏行

(1) 施策の目的

市内在住の外国人と市民との交流を進めることで、お互いの文化・生活習慣等について理解し合うことを目的とします。

(2) 施策の現況と課題(計画策定時)

現在、本市の市内在住の外国人の数は、約1,200人です。このうちの約半数がブラジル国籍です。このため市役所には、ブラジル国籍の臨時職員を2名配置し、小中学校への通訳派遣や庁舎内の業務案内、ガイドの作成をしているほか、ブラジル御前崎協会(B.O.A.)や国際交流協会などと協働して、フェスタ・アミーゴを開催し、地域の在住外国人と市民の相互理解に向けた取り組みを実施しています。しかし、生活習慣の違いに起因する地域住民とのトラブルは、減少しているものの依然として残っています。在住外国人と地域住民の新たな交流機会と国際交流を担う人材の育成が必要とされます。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

世界不況が長引く中、ますます在住外国人の雇用が厳しい状況にある。これに伴い、在住外国人数は減少していく傾向にあるが、長期滞在や永住を考えている外国人も多々いる。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

長期滞在や永住を考えている在日ブラジル人の将来設計や子どもの学力低下など、新たな課題が出てきている。イベント等を通じての相互理解の促進だけでなく、これらの問題への取り組みが必要となってきている。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	リーマンショック以後の外国人の減少、ポルトガル語の通訳設置や長期滞在者の比率が増えてきたことなどにより、生活習慣の違いを原因とするトラブルは減少傾向にあるが、平成24年7月には、住民基本台帳法及び入管法が改正施行されることから適切に対応できるような備えが必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	イベントへの来場者数	目標値	2,100人	2,200人	2,300人	2,400人	2,500人
指標の説明	在住外国人との交流促進の結果	実績値	—				
指標名	イベントへの主体的な参加団体数	目標値	35団体	36団体	37団体	38団体	40団体
指標の説明	積極的な交流を図る意識の高まりの結果	実績値	—				
指標名	イベントへのボランティアスタッフとしての参加者数	目標値	20人	23人	25人	27人	30人
指標の説明	積極的な交流を図る意識の高まりの結果	実績値	—				
指標名	通訳・翻訳協力員及びボランティア活動員の登録者数	目標値	16人	17人	18人	19人	20人
指標の説明	相互理解促進の意識の高まりの結果	実績値	15人				

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	イベント関連の目標値については、東日本大震災により中止したため評価不能だが、通訳翻訳協力員等の登録者数が目標値に達しなかったため、C評価とした。

(3) 主要施策の目的(計画最終年度:平成27年度)の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	通訳・翻訳ボランティアの登録は、ホームページ等を見ての新規登録が2件あった。今後も継続して市内外へPRする。また、イベントについては24年度から再開し、市内在住の日本人と外国人に足を運んでいただくようPRに努めていけば達成可能である。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	国内外の都市および人との交流促進と市民の国際感覚の啓発(多文化共生の実現)	企画財政課	B	市内団体との協働により低コストで実施している多文化共生イベントについては、来年度も継続して実施する。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	国際的な視野を持った人材の育成 (3-2-2)		
担当課	企画財政課	責任者	課長 杉山 宏行

(1) 施策の目的

姉妹都市をはじめとする海外での交流・体験等により、市民が国際的な視野を広げることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

本市では、平成24年8月に姉妹都市となった大韓民国蔚珍郡へ、市民交流団を派遣することで、交流を進めています。また、次代を担う小学生、中学生、高校生を対象に海外研修として、現地の同年代の児童・生徒との交流の機会を設け、参加者が国際感覚を身につけられるようにしています。しかし、対象者の人数や選航先が限られていることもあり、国際的な視野の拡大に十分結びついていません。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

世界的な不況が続き出口の見えない不況が続く中、市の財政面も厳しい方向へ大きく変化してきている。2000年代に入り、全国的に、自治体の国際交流関係の分野への支出が縮小傾向にある。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

本施策は、①市民生活に直結しない、②施策の成果があらわれにくいことから、歳出削減に市民からの抵抗の最も少ない部類に属するとと思われる。一方、官より民との発想で予算削減が行われたとしても、民間団体に十分な受け皿があるとは言えず、本市では、行政が主導的役割を果たさざるを得ないとと思われる。その意味で、長期にわたって継続して施策を進めるための財源確保が最も大きな課題と考えられる。さらに、国際交流を行うには、交流相手と信頼関係を築き共同作業を進めることが必要だが、これには、スタッフの専門性と長期にわたる担当体制が不可欠であり、選材選所の人材配置も重要な課題である。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	国際化・グローバル化の進展は、地方においても実感される時代になり、幼少期・成長期から国際的な視野・感覚を身につけるための施策は重要であると考えます。本市には国際交流及び国際化の推進を目的とする国際交流基金がありますので、この基金を有効活用し、目的達成にむけて事業展開ができるよう努めて行いたい。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	海外研修事業の募集定員に対する応募者数	目標値	146%	147%	148%	149%	150%
指標の説明	海外への関心、意欲が表れた結果	実績値	40%				
指標名	小中高校生の満足度	目標値	72%	74%	76%	78%	80%
指標の説明	研修内容が充実していた結果	実績値	—				
指標名	自主的に姉妹都市との交流をした団体数	目標値	1団体	1団体	1団体	1団体	2団体
指標の説明	姉妹都市への関心の結果	実績値	0団体				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	海外研修については、中学生、高校生ともに『最低決行人数』まで応募者が集まらず、未実施となった。また、満足度については、数値化できる調査を実施していないため評価不能である。なお、自主的に姉妹都市との交流をした団体は無かった。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	C	中学生の募集は0人、高校生の募集は1人の結果であり、応募者が極めて少なかった。目標を達成するため、平成24年度募集内容を抜本的に変更する。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	国内外の都市および人との交流促進と市民の国際感覚の啓発（国際事業の振興、友好都市との交流）	企画財政課	A	中高生の海外研修が継続して実施できるよう、研修内容を工夫して実施する。また海外研修の効果的なPRを行う。さらに、ウルチン郡との持続可能な相互交流を行えるよう協議を行う。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	地域でのコミュニティ活動の活性化（3-3-1）		
担当課	企画財政課	責任者	課長 杉山 宏行

（1）施策の目的

各地区や町内会、市民活動団体などが地域コミュニティの重要な担い手となり、自主的に活動できることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

近年、地域住民同士のつながりの希薄化や地域コミュニティの衰退により、防災をはじめ防犯、生活環境、教育などのさまざまな問題が発生しており、地域コミュニティ活動の支援、活動を支える人材確保、各地区公民館の有効利用が必要です。また、地域コミュニティ活動の活性化には「地域協働」の理解が不可欠です。

Check

（1）計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

若者のコミュニティ離れが全国でも少しずつ進行している。市内でも、一部地域で町内会加入を嫌い離れた地域に住宅を建てる者も少しずつ増えている。また、一部の地域のコミュニティ団体では、加入者の減少傾向が見られる。

（2）施策を進める上での課題、問題点

各地域における“課題の掘り起こし（意識付け）”、“課題の共有化”が出来ていないため、地域住民に地域活性化が必要であるとの意識がほとんどなく、地域活性化が進んでいない。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	「遠い親戚より近くの他人」という諺に表わされるように、近所・地域で助け合い協力し合うことは、災害時はもちろん、日常生活においても重要なことである。集合住宅の居住者や仕事の関係で一時的に居住する人の増加等により、町内会への加入者が減少傾向であるが、地域コミュニティの活性化を図るため、加入促進策の研究などに取り組んでいきたい。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	町内会の加入率	目標値	65%	66%	67%	68%	70%
指標の説明	地域コミュニティの繋がりの状況	実績値	65%				
指標名	補助金の申請件数	目標値	15件	16件	17件	18件	20件
指標の説明	コミュニティ活動の活性化の結果	実績値	8件				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	町内会加入率については、目標数値を達成したが、新たなコミュニティ活動の事業実施が増えず、申請件数は8件に留まったためC評価とした。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	一年おきに役員が交代する現行の地域コミュニティで、毎年、新たなコミュニティ事業を増やしていくのは難しいと思うが、市側からも新たなコミュニティ活動や地域振興の提案をし、目標達成に努力する。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	市民や地域レベルからのまちづくり支援	企画財政課	A	まちづくり、コミュニティ活性化については、課題が多すぎるが、まずは、地域の方と一緒に“課題の掘り起こし”、“共有化”を図る作業を行う。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	地域と連携した防犯体制の整備 (3-4-1)		
担当課	防災課	責任者	課長 羽田 雅昭

(1) 施策の目的

犯罪が少なく安全安心な生活を送れることを目的とします。

(2) 施策の現状と課題 (計画策定時)

菊川警察署との情報交換により連携を強化し、市内での地域安全運動期間中や犯罪多発時などには、回覧物の配布や同報無線・音声告知・文字放送・街頭広報を実施し、防犯パトロールについても市で定期的の実施していますが、市民の防犯に対する意識の向上、警察署などとの連携、効果的なパトロールなどを実施していく必要があります。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

犯罪の種類も複雑多様化し、組織だった犯罪が増加している。また、経済の見通しが不安視される中で、通り魔的な犯罪が報道され、安全に対して不安を感じるようになってきた。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

犯罪発生件数のうち、7割以上を占める侵入窃盗犯の防止について、対策方法が施錠の徹底など個人の防犯意識に拠るところが大きく、地道な啓発活動で防犯意識高揚を図らねばならず、即効性が低い。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	犯罪の発生件数減少には、何より市民一人一人の防犯意識の向上が求められ、即効性のある施策ではなく、地道に啓発をするべきであるため。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	犯罪発生件数	目標値	225件	200件	185件	160件	150件
指標の説明	市民が安心して生活できるよう防犯活動に取り組んだ結果	実績値	285件				
指標名	関係機関との協力	目標値	7件	8件	8件	9件	10件
指標の説明	警察署等の関係機関と連携した防犯活動の件数	実績値	7件				
指標名	防犯パトロール実施回数	目標値	370回	400回	430回	460回	480回
指標の説明	市役所職員の防犯活動の取り組みの状況	実績値	281回				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	犯罪発生件数、防犯パトロールの実施件数について、目標値に届いていないため。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	C	犯罪発生件数については、年間250~300件程度でここ数年推移しており、現状のままでは、目標の達成は難しい。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	防犯対策の充実	防災課	B	市民に対する防犯情報の配信や、警察署等の関係機関と連携した啓発活動を行うことで、防犯意識の高揚を図りたい。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	災害に強い防災体制の整備 (3-5-1)		
担当課	防災課	責任者	課長 羽田 雅昭

(1) 施策の目的

市民自らの「自助」「共助」の力により、未然に災害を防ぐとともに、発災時における被害を少なくすることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

各種防災訓練を実施し、自主防災組織の育成、実災害を想定したうえで地域の実状にあった救助道具の防災資機材の計画的な整備、同報無線とCATV音声告知放送による情報伝達などを行っています。また、自主防災組織、方面隊及び災害対策本部との通信手段の確保のため、地域防災無線の整備も行っていきます。しかし、災害発生時の避難行動計画等のマニュアルは未整備であり、防災マップの全戸配布や防災訓練などを実施し、市民の防災意識の啓発に努めています。防災体制のマニュアル整備、市民の防災意識の向上、災害ボランティアや防災指導員の育成が必要です。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

内閣府より平成24年3月に発表された南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高の推計結果により、御前崎市の最大の津波高は21mと公表された。また静岡県では第4次被害想定を平成25年6月策定する予定である。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

内閣府では平成24年8月を目途に南海トラフの巨大地震による10mメッシュの津波高や浸水域、液状化危険度の公表や人的・物的被害の推計が公表する予定であり、また、静岡県第4次被害想定は平成25年6月に策定される予定である。それらを踏まえて今後御前崎市地域防災計画の見直しが必要となる。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	防災体制のマニュアルの整備、災害発生時の避難行動計画等のマニュアルの整備により実災害を想定した各種防災訓練、自主防災組織の育成、防災資機材の整備等に取り組む。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	市民の防災に対する認識度	目標値	50%	60%	70%	75%	80%
指標の説明	意識の高まりの結果	実績値	60%				
指標名	防災指導員数	目標値	4人	6人	6人	8人	8人
指標の説明	指導者育成に取り組んだ結果	実績値	4人				
指標名	マニュアルの整備率	目標値	33%	33%	80%	95%	100%
指標の説明	防災マニュアルの整備状況	実績値	22%				
指標名	災害協定の整備率	目標値	30件	35件	40件	45件	50件
指標の説明	災害協定の締結状況	実績値	34件				

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	東日本大震災以降防災に対する市民の認識度は高まってきている。しかし、災害に強い行政体制の強化のためのマニュアル整備率が悪いいためB評価とした。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	静岡県が作成する第4次被害想定が平成25年6月に策定される見込みであり、それを考慮しマニュアルの作成と防災体制の強化を図る。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	地域防災力（自助・共助）の充実強化	防災課	A	防災意識の高揚を図るため、防災意識に地域格差があるため、防災指導員などの指導者の育成が急務。
2	災害に強い行政体制の確立	防災課	A	実災害に対する適切な対応に検討の余地があり、静岡県が作成する第4次被害想定を考慮しマニュアルの作成と防災体制の強化を図る。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	消防体制の強化 (3-6-1)		
担当課	防災課	責任者	課長 羽田 雅昭

(1) 施策の目的

消防体制を整備することで市民が安心して暮らせることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題(計画策定時)

消防団員の確保が難しくなっているため、消防団組織の見直しにより消防団詰所の統廃合を行い1ヶ分団1詰所の体制づくりを進めています。また、市民の防火意識の向上のため、消防団による広報や啓発活動が行われています。消防署組織は、県が推進する消防の広域化が東遠地区(掛川市・菊川市・御前崎市)で進んでいますが、掛川市の事実上の難航により頓挫した形となっています。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

消防団の確保については、策定時に比べ、年を追うごとに困難な状況が増す状態が続いている。団員確保の困難化については、全国的なレベルで深刻である。詰所の統合については、財源面から考え、今後困難化する可能性があると思われる。消防署組織の広域化については事実上凍結してしまっており、先行きの見えない状態である。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

消防団組織の再編については順調に進んでいるが、その後の、団員確保については、「就業構造の変化等の社会的変化」や「消防団の一方的な偏ったイメージ」により、さらなる困難化が予想される。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	当該施策については、現状では順調に目標に向かいつつある点で現状維持である。詰所の統合については、町内会においても真剣に取り組んで頂けるよう働きかけが重要となってくる。火災発生件数の減少に向けては、今後も消防団で出来る限りの予防消防を行っていく。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	消防団詰所数	目標値	17ヶ所	17ヶ所	15ヶ所	15ヶ所	13ヶ所
指標の説明	機能的な消防団の適正配置の結果	実績値	17ヶ所				
指標名	消防団員編成割合	目標値	392人	380人	368人	356人	344人
指標の説明	消防団員の効率的、機能的な組織編成の結果	実績値	378人				
指標名	不注意による火災発生件数	目標値	0件	0件	0件	0件	0件
指標の説明	市民の防火に対する意識向上の結果	実績値	6件				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	市内にある消防団詰所数については、目標値の17ヶ所まで現状維持となった。消防団員編成割合については、378人としH27の目標値に大きく近づく事が出来た。不注意による火災発生件数については、6件で目標値には届かず出来なかった。

(3) 主要施策の目的(計画最終年度:平成27年度)の達成見込み

施策目的の達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	詰所の統合については、町内会と連携しながら目標に向かっていく。分団編成についてはもう段階的に動き出しており着実に目標値に向かっていく。火災件数については今後も予防消防の強化に力を注いでいくが、現実的に消防団の力だけでは困難とみられる。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	消防組織の充実と支援	防災課	B	・消防団の団編成を継続的に実施し、団員数を目標値まで減少させる。 ・消防団のイメージアップの為に広報・アピールを積極的に行っていく。
2	消防施設の充実と管理	防災課	B	・詰所の統合を行う。(10,11分団)
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	地域と連携した交通安全対策の推進 (3-7-1)		
担当課	防災課	責任者	課長 羽田 雅昭

(1) 施策の目的

市民の生活において交通事故・違反が減少して、安全・安心に住めることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題(計画策定時)

市内の交通事故発生件数は、県平均との比較では少ないですが、交通安全会による無事故・無違反コンクールの実施や、交通指導隊及び市民による安全運転の呼びかけなどの活動、警察と連携した事故の発生状況などの情報発信、注意喚起など市民の交通安全に対する意識の向上を図っています。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

静岡県内における交通事故発生件数は、減少傾向にあるが高齢化社会がさらに進んだため、高齢者が関連する事故が増加している。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

高齢者の交通安全対策が重点となっていくが、高齢者に対して啓発を行うだけでなく、市民全体に交通ルール・マナーの徹底を呼び掛けていく必要がある。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	安全な交通環境の整備については、道路管理者・警察等と連携し、引き続き行っていく。交通安全意識の啓発については、地区や町内会が主導し、地域からの交通安全が推進されるような取り組みを実施していく。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	人身事故発生件数	目標値	210件	190件	175件	160件	150件
指標の説明	市民の交通安全意識の向上と交通安全施設の適切管理の結果	実績値	252件				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	23年度は交通事故発生件数・死者数・負傷者数の全てが前年よりも増加している。

(3) 主要施策の目的(計画最終年度:平成27年度)の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	C	交通事故の発生件数は、御前崎市になってから、200~260件程度で推移しており、交通安全の啓発についてより一層の努力が必要。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	交通安全意識の高揚	防災課	B	交通事故の削減には、何より1人1人の交通安全意識の高揚が必要となるため、効果的に啓発を行う必要がある。
2	交通安全対策の充実	防災課	B	市内の道路状況の変化に応じて、必要な交通安全施設を整備することで、より良い交通環境を目指す。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	観光施設の整備 (4-1-1)		
担当課	商工観光課	責任者	課長 松林 清

(1) 施策の目的

観光施設の整備により、本市を訪れる観光客が快適に過ごし、満足することを目的とします。

(2) 施策の現況と課題(計画策定時)

マリンパークやケーブパークをはじめとする観光施設については、適切な維持管理を行っていますが、老朽化や増害による劣化が進んでいます。
また、御前埼灯台周辺地区は、ホテルの撤退等に伴う空き地化が進んでおり、観光客に対し、良い印象を与えているとは言い難い状況にあります。このため、平成22年度から5ヵ年計画で、灯台周辺整備を実施します。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

東日本大震災・原発事故により外国人を含めて観光客数が大きく減少した。特に海岸付近を敬遠する傾向が見られ、「海」を大きな観光資源とする当市では大きな影響を受けている。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

施設自体の老朽化もあり維持管理の費用が増大するなか、限られた予算内での優先順位付けを一層意識し、戦略的な計画が必要となっている。
御前埼灯台周辺整備については施設の概要によっては計画面積の変更が見込まれる。またエリアとしての魅力を発信できるよう周辺施設や地域との連携も考慮する必要がある。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	観光交流客数については震災の影響により、海を観光資源とする当市にとっては大きな影響があり目標値を下回る結果となった。交流人口を増やすため市の観光のシンボリック的存在である御前埼灯台周辺の整備を推進し、新たな魅力づくりに取り組む必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	観光交流客数	目標値	212万人	214万人	216万人	218万人	220万人
指標の説明	観光施設・行事が魅力的になった結果	実績値	168万人				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	適切な施設の維持管理や御前埼灯台周辺の整備計画についての測量実施等の施策は実施してきたが、東日本大震災をはじめ本市を取り巻く環境の変化もあり、観光交流客数の目標値には到達しなかったため。

(3) 主要施策の目的(計画最終年度:平成27年度)の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	施設の老朽化もあり、既存施設の維持管理だけでは誘客につなげるのは困難である。御前埼灯台周辺整備を含めて新たな魅力づくりがなければ、観光交流客数増加は困難となる。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	観光案内、観光行事の発信	商工観光課	A	車利用者を対象とした高速道路SAや道の駅などにおける観光宣伝の実施。市HPや新聞広告・ラジオ放送を活用した情報発信。
2	観光施設の整備	商工観光課	A	御前埼灯台周辺整備計画の詳細設計実施。検討委員会の開催による整備計画の検討。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	ニーズに応えた観光メニューの強化 (4-1-2)		
担当課	商工観光課	責任者	課長 松林 清

(1) 施策の目的

本市の魅力を活かせる観光メニューを強化することで、観光客が本市の観光を十分に楽しむことを目的とします

(2) 施策の現状と課題（計画策定時）

富士山静岡空港の開港に伴い、観光客が増加していますが、宿泊に利用される施設は一部に限られています。また「海」や「食」といった観光資源は十分な活用がされていません。そのため、外国人観光客の受入態勢の強化や「海」を活かした体験観光や「食」を活用していく必要があります。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

不況に加えて、東日本大震災・原発事故の影響もあり昨年度は「海」「原発」に近い本市は風評被害を受けることとなった。またグルメ商品を地域振興につなげる取り組みは各地で行われるようになり、何らかの特徴や戦略が必要となっている。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

観光資源や地元食材の商品化は、その後の事業の発展・継続までに結びついていない場合もある。また何年も行っていくうちに内容が類似したものになる傾向がある。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	外国人観光客は震災の影響により大きく落ち込む結果となった。また、グルメ商品の開発についても目標値を下回った。周辺市町や観光協会等と連携を図りファミトリップ事業やキャラバン事業を推進すると共に受入態勢の充実に更に取り組み必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	外国人観光客数	目標値	10,000人	10,500人	11,000人	11,500人	12,000人
指標の説明	受け入れ体制の強化に取り組んだ結果	実績値	2,355人				
指標名	宿泊施設利用者数	目標値	180,000人	182,500人	18,500人	187,500人	190,000人
指標の説明	魅力的な観光地となった結果	実績値	161,819人				
指標名	商品化件数	目標値	5件	10件	15件	20件	25件
指標の説明	新たなグルメ商品の開発結果	実績値	3件				
指標名	未利用の地域資源の活用件数	目標値	1件	2件	3件	4件	5件
指標の説明	地域資源を観光資源として活用した結果	実績値	2件				

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	東日本大震災・原発事故による観光客数の減少により宿泊施設利用者が目標値を下回ったため。また新たなグルメ商品の開発についても目標値を下回ったため。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	昨年、東日本大震災の影響もあり従来と同様の手法ではプラスに転じるのは困難である。またグルメ商品の開発や地域資源の活用についても他業種との連携など新たな切り口を見つけないとマンネリ化は不可避であるため。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	外国人観光客の受け入れ態勢の強化	商工観光課	B	周辺市町との各種研究会・協議会への参画を通じた連携強化と受入態勢の整備促進。 市町海外セールス事業によるファミトリップの実施。
2	体験型観光の推進	商工観光課	B	マリンスポーツ大会支援補助（ドラゴンボート、ウィンドサーフィン）による大会開催の支援。
3	「食」を活かした観光メニューの開発	商工観光課	C	特産品開発支援事業の継続的な推進を図る。 市内観光農園（七つ山砂地観光農園、門屋ふれあい観光農園）補助金による支援。
4	未利用の地域資源の活用	商工観光課	C	観光資源活性化推進事業の継続的な推進を図る。
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	農畜産業の経営の安定（4-2-1）		
担当課	農林水産課	責任者	課長 小川 日出海

（1）施策の目的

農畜産業従事者の安定した経営を目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

本市では、農畜産業が長く市の基幹産業として市民の生活を支えてきました。しかし、農畜産物価格の低迷や農畜産業従事者の高齢化、担い手不足、飼料価格の高騰などにより、農畜産業の経営は厳しい状況にあります。全国各地で農畜産物のブランド化が進められ、高付加価値商品が開発されています。本市でもブランド品として「遠州夢咲牛」がありますが、他の魅力ある農畜産物のブランド化は十分に進んでいません。このような状況のなか、農畜産業の振興のため拠点となる「御前崎市農業振興センター（仮称）」の整備を予定しています。

Check

（1）計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

東日本大震災の原子力発電所の事故により、当市でも風評被害による農畜産物の売上げの低迷や農畜産産業の担い手不足が深刻である。

（2）施策を進める上での課題、問題点

昨今の農業を取り巻く環境により、農業者数の減少や農畜産物の価格の低迷により、担い手不足の解消を図る事業が停滞傾向である。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	農業拠点施設を整備して基本構想と農業振興ビジョンの推進を図る。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	ブランド数	目標値	1件	1件	1件	2件	3件/5年
指標の説明	ブランド化に取り組んだ結果	実績値	1件				
指標名	認定農業者数	目標値	163人	171人	179人	187人	194人
指標の説明	意欲ある農業経営者の育成に努めた結果	実績値	156人				
指標名	生産農業所得高	目標値	323千万円	330千万円	337千万円	345千万円	352千万円
指標の説明	高付加価値商品に取り組んだ結果	実績値	-				
指標名	飼料自給率	目標値	34%	40%	46%	52%	60%
指標の説明	耕畜連携が進められた結果	実績値	30%				

（2）主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	ブランド化については、遠州夢咲牛をブランド化して目標値を達成したが、飼料自給率や認定農業者数は目標値を達成できなかった。なお、生産農業所得高については、国の当所得高（市町別）に関する統計調査が打ち切りとなったため評価不可能。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的の達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	ブランド化については、いくつか検討していく材料はある。しかし、農業の担い手不足から、認定農業者については、農畜産指導や農畜産の経営安定化等の事業を展開していく必要があり、より一層の努力が必要である。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	農畜産物の安定的な・効率的な生産	農林水産課	A	各種イベントに参加して品質の良さなどのPRを図る。奨励品種「つゆひかり」の圃場を拡大する。農業者戸別所得補償制度をPRして、生産数量目標に従った水稲の作付や水田を活用した作物の作付の取組みを図る。
2	畜産経営の安定化の推進	農林水産課	B	農業者戸別所得補償制度をPRして、水田を活用した飼料作物の作付や耕畜連携の取組みを図る。
3	担い手の育成・確保	農林水産課	B	地域の中心となる認定農業者を現状維持するとともに、新規就農者の育成と支援する。
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	水産業の機能保全と経営の安定 (4-2-2)		
担当課	農林水産課	責任者	課長 小川 日出海

(1) 施策の目的

水産業者の安定した経営を目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

担い手不足や高齢化の進展により、市内水産業者の生産力が低下しています。近年は、磯焼けにより藻場が喪失し、サザエやアワビなどの水揚げが大きく減少しており、水産業の基盤となる環境が悪化しています。また、水産共同施設は老朽化が進んでいます。本市では、マダイやヒラメなどの栽培漁業がさかんに行われており、今後はクエの実証栽培が予定されています。水産物の消費を拡大するための取り組みとして、平成22年度に御前崎みなとかつお祭りを開催しています。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

生活スタイルの多様化や東日本大震災の影響で水産物の消費量が減少傾向であることに加え、計画策定時と変わらず、漁業者の高齢化などによる後継者不足が深刻である。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

漁業者の減少・高齢化等により藻場の保全活動が確保できなくなり、水産資源の不足による漁獲量の減少が懸念されている。また、後継者不足の解消が課題である。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	漁業者や水産物の消費が減少傾向である中、漁業関連団体と連携を図り、後継者不足の解消、水産資源の確保や消費拡大に関する事業を強化する必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	水揚高	目標値	3,700t	3,900t	4,100t	4,300t	4,500t
指標の説明	栽培漁業の推進や藻場の復元に取り組んだ結果	実績値	4,718t				
指標名	みなとかつお祭り参加者数	目標値	21,000人	22,000人	23,000人	24,000人	25,000人
指標の説明	水産業への関心のたかまりの結果	実績値	未開催				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	水揚高は、外来水揚船誘致事業の実施や東日本大震災の影響により、東北地方への水揚げが不可能なため当港への水揚げが増加した。またみなとかつお祭りは、東日本大震災等の影響により実施ができなかった。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	従来どおり外来水揚船誘致事業の充実を図り、みなとかつお祭り事業の実施では広く周知して集客を図ることができれば達成可能である。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	水産・漁業の振興	農林水産課	A	水産資源の確保を図るための放流事業の実施や水産物をPRするためのみなとかつお祭り事業を支援していく。また、水揚量を確保するために外来水揚船誘致事業を積極的に行う。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	農業の生産基盤強化（4-2-3）		
担当課	農林水産課	責任者	課長 小川 日出海

（1）施策の目的

農地や農業用の用排水施設等の生産基盤を強化・保全することで、市内の農業従事者が効率的な生産活動を行うことができ、市民が景観のよいまちで生活できることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

就農人口の減少や新たな担い手の不足等により、本市の耕作放棄地は拡大しており、平成20年度には市内の耕作放棄地は約480haあり、耕作放棄地を解消する必要があります。また、農業用の用排水施設は老朽化が進んでおり、営農に支障が出ることもあり、適切な整備、維持管理が必要です。

Check

（1）計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

国・県・市で耕作放棄地解消を進める中で、平成19年に「市荒廃農地対策協議会」を発足し、各種団体・関係機関が協力して解消に向けてそれぞれの取り組みを行ってきた。市では耕作放棄地を解消する荒廃農地対策事業補助金を創設したり、新規就農者を受け入れたりして担い手不足対策に取り組んでいるが、新たな耕作放棄地が増加している。

（2）施策を進める上での課題、問題点

農業者の高齢化や後継者不足は深刻化しており、耕作放棄地が解消している一方、離農した農地が新たな耕作放棄地になっている。また、集中豪雨で冠水する農地が増えている。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	耕作放棄地対策については、今後の動向を協議会と検討していくほか、地域の農地利用状況は農業委員にお願いし調査する。また、今後も新規就農者を受け入れ、支援していく。農業振興拠点施設を中心とした農業振興計画を推進する。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	耕作放棄地解消面積	目標値	16ha/1年	32ha/2年	48ha/3年	64ha/4年	80ha/5年
指標の説明	耕作放棄地解消に取り組んだ結果	実績値	38ha				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	A	高松地区内に集積推進モデル地区を設定し、地元地権者の協力を得て、新規就農者への農地の確保や実証ほ場を設置した。また、乗用草刈り機を購入して、耕作放棄地所有者への支援を行ったため目標値を達成。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	A	農業振興拠点施設の整備計画を進め、さらに農地保全に向けての市民意識を図っていくことにより、達成可能。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	優良農地の保全	農林水産課	B	地域の中心となる農業者が再生利用交付金等を活用し、解消を進める。また、一筆調査を実施し、新たな放棄地を把握する。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	企業の支援体制の強化（4-3-1）		
担当課	企業港湾室	責任者	室長 伊村 衛

（1）施策の目的

市内の既存企業が本市に定着し、また、新規企業が本市に進出し、事業活動を行うことを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

本市では、企業の新規進出の誘致を行うために、情報収集・情報提供を進めています。しかし、オーダーメイド方式のため、許認可事務を含め手続きに3～4年と時間を要することから、早期の用地確保を希望する企業のニーズに応えられていません。また、遊休地や既存物件等の情報、収集した企業ニーズの情報等が一元的に管理されておらず、その利活用が十分になされていません。さらに、本市では企業優遇制度を設けていますが、製造業中心の制度となっており他業種の立地に対しては支援をしていく必要があります。

Check

（1）計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

世界経済の不透明感、円高の進行、原油価格の変動や自然災害へのリスク対策等企業を取り巻く状況は大変厳しく、海外企業との競争も激化している。

（2）施策を進める上での課題、問題点

- ・新規進出にあたっては、自然災害へのリスク対策意識が、昨年東日本大震災を受け今まで以上に高まっている。
- ・先行造成を検討する場合の、農地法等許認可が大きな課題となります。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	23年度は概ね達成できた。しかし、今後については日本経済を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いており、先行き不透明な情勢である。市内既存企業が本市に定着するよう企業ニーズの把握に努め、また、企業誘致及び既存企業を支援するための新たな支援制度の検討を進める必要がある。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	既存企業の拡大件数	目標値	1	2	2	-	-
指標の説明	企業の支援体制に取り組んだ結果（23～27の5年間で5件）	実績値	3件				
指標名	新規進出企業の件数	目標値	-	1	-	1	1
指標の説明	企業の支援体制に取り組んだ結果（23～27の5年間で3件）	実績値	0件				
指標名	企業誘致のための企業訪問件数	目標値	50	50	50	50	50
指標の説明	企業誘致に取り組んだ結果	実績値	43社				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	既存企業の新工場等3件が完成、企業訪問件数も目標値には及ばなかったが、ほぼ達成出来たと考える。企業訪問件数については、市単独で市内15社、県外金融機関、大手建設会社28社を、静岡県企業立地市町連絡会事業として訪問した。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	C	平成23年度は、ほぼ目標値を達成出来たが、円高、原油高、自然災害へのリスク回避等も要因の一部となり、また製造業の海外生産の強化もあり、新規企業の立地は極めて厳しい状況にある。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	工業用地の供給	商工観光課	B	許認可事務マニュアルの作成 先行造成の検討 用地候補地の取りまとめ
2	企業誘致・既存企業協力体制の強化	商工観光課	A	企業ニーズの把握 増設計画等情報収集 新規補助制度等の検討
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	御前崎港の機能強化・活性化（4-4-1）		
担当課	企業港湾室	責任者	室長 伊村 衛

（1）施策の目的

御前崎港の整備を促進することにより、港の静穏性、安全性を高め、港のPRをすることにより利活用の促進、雇用の拡大等による活性化を目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

御前崎港は平成22年8月に国の重点港湾に指定され、新規の直轄港湾整備事業の着手対象となっています。平成21年度の入港隻数は、リーマンショック以降の景気低迷など、外的要因により、外航商船が275隻（前年度449隻）、内航商船が587隻（前年度679隻）と、いずれも前年度と比べて減少しています。また、本港は近隣の港と比較して航路数が少ないことも、利用が伸び悩む一因となっています。

Check

（1）計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

御前崎港においては、リーマンショックやガントリークレーンの逸走事故、加えて、震災による企業のリスク分散により、貨物の集荷が厳しい状況である。

（2）施策を進める上での課題、問題点

港湾の利用促進においては、他港と比べていかに優位性を主張できるかがポイントである。県営港として県が駿河湾港を提唱する中で、いかに御前崎港をPRしていくかが課題、待っていても荷物は来ない。港の安全性確保に努めポートセールスを継続する。これからは県中西部地域の市町を巻きこんだ取り組みが必要である。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	取扱貨物量は世界経済の動向に左右される面があるが、23年度は順調に達成できた。御前崎港は本県中西部地域における重要な社会資本であり、今後も継続して利用促進活動と整備促進を図る必要がある。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	取り扱い貨物量	目標値	30,000TEU	40,000TEU	50,000TEU	60,000TEU	70,000TEU
指標の説明	コンテナベース、競争力の高まりの結果	実績値	33,575TEU				
指標名	取り扱い貨物量	目標値	350万t	400万t	450万t	500万t	550万t
指標の説明	重量ベース、競争力の高まりの結果	実績値	355万t				
指標名	外貿定期コンテナ航路数	目標値	2航路	2航路	2航路	2航路	3航路
指標の説明	誘致に取り組んだ結果	実績値	3航路				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	A	取扱貨物量も順調に増え、輸出入コンテナ航路においても一時的に3航路となるなど目標値を上回る結果となったので評価はAとした。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	昨年の震災以降、津波に対する安全面等課題も山積しており、目的達成のためには、港の安心、安全PRの中で、新規荷主の獲得に努める必要がある。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	港湾の利用促進	商工観光課 企業港湾室	B	・御前崎港振興会による「輸出入コンテナ航路助成事業」の推進 ・ポートセールス実行委員会と連携した企業訪問（荷主・船主・海貨）により成果指標に準じた航路の維持、取扱貨物量の増加を目指す。
2	港湾施設の整備促進	商工観光課 企業港湾室	B	・御前崎港整備促進期成同盟会を主体とし、各関係機関と連携した要望活動を展開する。 ・御前崎港整備促進期成同盟会加盟12市町事務担当者会議における連携を強化する。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	市内商店の支援体制の強化 (4-5-1)		
担当課	商工観光課	責任者	課長 松林 清

(1) 施策の目的

市内商店の自発的取り組みを支援することにより、魅力的な商店が増え、市民がより便利に市内商店を利用できることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

市内商店は、大型小売店の進出や、後継者不足、景気の低迷による購買意欲の低下等により、苦戦を強いられており、平成16年に350店だった市内小売店の数は、平成19年で333店に減少しています。また、市民意識調査では、「商店街ににぎわいがあるまち」の満足度が31項目中で最も低いという結果が出ています。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

東日本大震災による、日本経済の停滞と風評被害により不安な状況となったが、中部電力の工事関係が始まり落ち着きを取り戻しつつある。しかし、経済の先行きの見通しが立たないことから、新たな投資や雇用の創出にはまだ厳しいものがある。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

大型店舗の進出により、小売商店は個々の魅力が要求されてきている。地域の雇用を守り、市内の小売店舗での消費を促すには、価格、サービス、魅力などの、商工会をはじめとした商店自身の意識の転換が求められる。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	市内商店数は減少傾向にあり地域の雇用を守り育てるためには引き続き商工会等と連携を図り市内商店の活性化を推進する必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	大産業まつりへの参加業者数	目標値	68件	70件	72件	76件	80件
指標の説明	市内商工業者の意識の高まりの結果	実績値	68件				
指標名	小売店数	目標値	335店	336店	337店	338店	340店
指標の説明	にぎわいのある商店の育成に取り組んだ結果	実績値	333店				
指標名	一般小売店の利用度	目標値	31%	32%	33%	34%	35%
指標の説明	市内商店の活性化状況の結果	実績値	31%				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	産業祭りは、多くの参加があり賑わいを見せたが、小売商店の店舗数は減少傾向となっている。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	商工会の主導による商店の意識改革が不可欠と思われる。やる気のある後継者の育成が急務である。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	商工業の振興	商工観光課	B	商工会との連携を深めるために、商工会主催の会議や連絡会を行う。各種融資制度の普及に努め、後継者の育成や、魅力ある商店となるよう支援する。また、従業員の福利厚生のための団体を支援する。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	賢い消費者の育成（4-5-2）		
担当課	商工観光課	責任者	課長 松林 清

（1）施策の目的

消費生活の安全を確保することにより、市民が安心して消費生活を営むことを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

情報化の進展等に伴い、消費者を巻き込むさまざまな犯罪の増加が社会的な問題となっています。消費生活に関する相談内容は複雑化しており、特に高齢者世帯や障害を持った高齢者など、特定の市民が繰り返し被害に遭うケースが確認されています。一方で、表面化していない問題も多いと考えられ、このことについても懸念されます。また、貸金業法の改正に伴い、多重債務者の相談が増加するなど、相談の内容は専門性が強まっています。

Check

（1）計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

悪質業者の手口は、年々巧妙かつ複雑化しており、人心の不安をあまり、老後の生活設計を根本から覆すものとなってきている。また、未就職者、若年層をねらったIT関係事案や、主婦が被害者となるなど、広域犯罪化し、だれでも被害者となりうる状況となっている。このため、相談員の対応時間を拡大した。

（2）施策を進める上での課題、問題点

高齢者に対する出前講座は、老人会が主体となってきている。このため、一人暮らしなど、地域の交流が少ない方へのフォローアップが手薄になってしまう。また、これから消費者に育っていく若年層への早期啓発活動や出前講座が必要と思われる。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	消費生活に対する意識の向上については目標達成しているが、消費者を取り巻く環境は年々複雑、巧妙化しており、今後も継続して消費生活を守るための施策を展開していく必要がある。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	消費生活相談件数	目標値	75件	70件	60件	50件	40件
指標の説明	消費者の意識の高まりや相談体制が整備された結果	実績値	107件				
指標名	出前講座への参加者数	目標値	150人	300人	500人	700人	1000人
指標の説明	消費生活に対する意識の向上結果	実績値	160人				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	老人会、介護施設、消費者グループなどを対象に、高齢者被害防止への出前講座を行った。また、消費者生活センターの周知を図ったことにより、相談件数の増加となった。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	A	啓発活動を通じての消費者相談センターの周知は、被害の回復から、被害の早期発見や、不審な事例の相談と多岐にわたってきており、消費生活に対する意識の高まりとなってきている。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	消費者行政の推進	商工観光課	B	消費生活の問題解決のため、消費生活相談窓口の運営する。また、菊川警察署をはじめ、福祉関係の各部署と連携を強める。複雑な事案に対応するため、研修参加に努める。
2				消費者グループによる消費者月間での啓発活動や、ホームページでの情報発信を行う。 また、出前講座を行うことにより、対面でのタムリーな被害情報を伝え、消費者意識を高める。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	安心して居住できる市営住宅の維持（5-1-1）		
担当課	管理課	責任者	課長 岡村 博文

（1）施策の目的

子どもを育てやすく、ゆっくり過ごせる、住宅・住環境で、市民が定住することを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

本市は、11箇所の市営住宅を保有し、管理しています。このうち、特に御前崎地区の大山住宅、広沢住宅、薄原住宅などの老朽化が進んでいます。また、住宅への入居希望が、浜崎地区に集中しており、需給バランスが均衡していません。市営住宅地での住民同士のコミュニケーションが希薄となる傾向があり、そのことが工作物の破損放置や団地内の草取りの未実施など日常的な管理状況の悪化につながっています。また、リーマンショックを契機とした景気悪化に伴い、市営住宅使用料の滞納が増加しています。

Check

（1）計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

御前崎地区の住宅の老朽化が目立つ上に、現代の住宅設備の飛躍的な進歩に追いつけなくなっている。

（2）施策を進める上での課題、問題点

御前崎地区の老朽化が進んだ住宅は順次改修を進める予定だが、間取りにより内部設備の改善への制限と財源に限度がある。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	最新の設備を備えた住宅は無理だが、できる限りの改修で快適な住環境を整備し、入居率の向上につなげていきたい。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	耐震基準不適合住宅数	目標値	1団地	1団地	1団地	0団地	0団地
指標の説明	市営住宅の耐震化の成果	実績値	0団地				
指標名	入居率	目標値	87%	88%	89%	90%	90%
指標の説明	入居率の改善の結果	実績値	85%				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	耐震診断の結果、すべての住宅で基準を満たしているとの判定を受けた。入居率は設備等の老朽化により入居希望者も敬遠しがちになり下がっている。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	A	入居率改善のため、老朽化した住宅の改修を順次行い、広報活動も併せて実施する。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	改修による住宅の長寿命化	管理課	B	市営住宅長寿命化計画に沿った改修を実施し、良質な住環境を整備する。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	市街地の整備と土地の有効活用（5-1-2）		
担当課	都市計画課	責任者	課長 河原崎尚己知

（1）施策の目的

市街地の整備と未利用地の有効活用を行うことで、市民が快適に生活できることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

池新田地区の用途地域内では、都市計画道路の整備が進み、利便性が向上しています。一方で、都市計画道路の交通量が増加したことに伴い、これと交差する生活道路での渋滞や事故が確認されています。また、市街地整備による都市化に伴い、排水能力が不足している地域があり、近年のゲリラ豪雨等により被害を受けています。なお、用途地域内で未利用地が多く存在しています。

Check

（1）計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

都市計画道路は交通量が増加したことに伴い、これと交差する生活道路での渋滞や事故の解消と併せて地震時等においては避難路としての役割ももっているため早期の整備が求められている。また、近年のゲリラ豪雨等により溢水被害の頻繁な2路線の整備計画を立案することができた。

（2）施策を進める上での課題、問題点

事業用地の確保が難航することで期間が長期化し事業効果が得られていない課題に対し、計画段階から地域住民や地権者に事業に対する理解を得ることが課題である。また、用地交渉を進める上でも用地事務研修等各種研修に積極的に参加し職員の資質向上に努める。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	都市計画道路は都市の交通施設機能だけでなく、地震時における都市防災機能として避難路の役割も担っているため早期の整備が必要である。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	街路整備率	目標値	68.10%	69.20%	70.20%	71.30%	72.30%
指標の説明	市街地整備に取り組んだ結果	実績値	68.10%				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	本年度は、用地交渉が主であり、部分的取り合い工事以外は実施していないため実績値は前年度までの数値を記入。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	整備率達成のためには、用地の確保が絶対条件となるが、長年交渉を続けているものの、交渉のテーブル自体に付けない案件もあり、一層の努力が必要である。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	市街地の交通ネットワークの構築	都市計画課	B	市街地の交通ネットワークの構築を計画に沿って推進するとともに、時代の変化により新たに必要になってきた道路整備は、社会資本整備総合交付金事業等の交付金を活用し積極的に取り組んで行く。
2	市街地の雨水浸水対策の強化	都市計画課	A	都市化に伴い、排水能力が不足している落合川の改修を継続して行い、近年のゲリラ豪雨等により溢水被害が頻繁な2路線について整備計画を立案し、来年度から2カ年計画で改修を行い浸水被害対策を実施する。
3	計画的な土地利用の実現	都市計画課	B	都市計画マスタープランや、広域都市計画マスタープランとの整合性を図りながら、安心して暮らせる土地利用事業の誘導を図る
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ャ ー ト

Plan

施策名	住宅の耐震化の推進 (5-1-3)		
担当課	都市計画課	責任者	課長 河原崎尚己知

(1) 施策の目的

地震に強いまちづくりを進めることにより、市民が安心・安全に生活できることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

平成21年8月に発生した地震後も、住宅の耐震化診断や耐震化工事の増加はみられません。本市の公共建築物は耐震化が進められていますが、老朽化が進んでいる施設で、耐震化工事が進んでいない施設もあります。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

2011.3.11の東日本大震災以降、建築物の耐震化に対する意識は高まるものの耐震化工事への増加には至っておらず、新たに海抜の低い地域での津波に対する不安が増している。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

耐震補強工事には多額の費用が必要であることと、高齢者のみの世帯が多いことも耐震補強工事が進まない原因となっている。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	想定される大規模地震による住宅の倒壊と人的被害を少しでも防ぐために積極的な啓蒙活動を実施していく必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	木造住宅耐震化率	目標値	71.00%	72.10%	78.00%	84.00%	90.00%
指標の説明	地震に対する危機意識の向上の結果	実績値	71.00%				
指標名	Iランク公共建築物数 (対象184件)	目標値	164件	169件	174件	179件	184件
指標の説明	公共建築物の耐震化の結果	実績値	164件				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	平成22年度は国の緊急経済対策による補助金上乗せによる増加が見込めた。 3月11日の東日本大震災以降市民への呼び掛けを行い、今年度TOUKAI-O事業の年度目標を達成することができた。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	C	平成23度実態調査を行い実数把握ができたことにより、平成24年度3月31日現在、未耐震住宅は4,470棟あり、耐震補強工事のほか建て替え等を加えても目標達成は困難と思われる。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	安全で健全な住環境の確保	都市計画課	A	安全で健全な住環境の確保において木造住宅耐震補強事業については、切迫した東海地震への対策として、市単独でなく県と連携し積極的な啓蒙普及活動を行っていく必要がある。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	定住促進と交通ネットワークの整備 (5-1-4)		
担当課	企画財政課	責任者	課長 杉山 宏行

(1) 施策の目的

市内外の若い世代が住みたくなる魅力的な環境を整備することで、市に定住することを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

本市の公共交通のうちバス路線の市内線は、民間事業者がすでに撤退しており、現在は自主運行となっています。本市には鉄道も高速道路もないため、公共交通ネットワークの確保は市民生活に欠かすことができない存在となっています。また、本市では、豊かな自然環境を活かし、住みやすいまちづくりを進めており、定住促進に向けた支援を行っています。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

当市は、3.11東日本大震災以降、浜岡原発運転停止により全国的に有名になった。同時に当市が危険であると全国民に知れ渡った。このような当市における定住促進事業は重要であり、人口流出を防ぐとともに当市への定住を促す効果があると考えられる。そのため定住促進事業については市内外への広報が必要である。公共交通については、利用者のほとんどが固定客（高校生や高齢者等）であることに変わりはないが市役所でも議員のバス通勤を実施したことにより市内線については、22年度実績（50,145人）より増加している。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

定住促進については、引き続き市内外への広報を検討していき、制度の周知及び活用を促す。公共交通については、利用促進の事業を充実させ、市民が利用しやすい公共交通の実現を目指すという課題がある。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	公共交通のニーズに関しては市民間の格差が大きく、現状の運行に関する批判も多いことは事実であるが、環境面の視点などからは多少の不便に耐えて利用するという意識をもっていたことも重要と考える。現行の方法に固執するのではなく、他自治体の成功事例や平成24年度に実施する試験運行の結果などを参考に、本市に適した公共交通システムの構築に取り組んでいく。 定住促進奨励金は、市外からの転入者の増加に向けて積極的にPRしていく。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	市内線公共交通の利用者数	目標値	58,000人	61,000人	64,000人	67,000人	70,000人
指標の説明	公共交通の利便性向上の取り組み結果	実績値	52,756人				
指標名	定住促進奨励金の申請数	目標値	42件	84件	126件	168件	212件
指標の説明	奨励金のPRに取り組んだ結果	実績値	42件				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	定住促進奨励金については、目標件数に到達。しかし、公共交通市内線（バス）利用者数については、目標値を大幅に下回ったため評価はCとした。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	定住促進奨励金については、年度当初の広報活動により市民への周知がなされている。引き続き広報活動を行っていく。公共交通については、市民に公共機関を利用してもらうような事業の展開が必要である。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	人が交流する町づくりの推進	企画財政課	B	平成24年度から市内の公共交通空白地域で試験的にコミュニティバスの運行を実施する。試験運行結果が良好であれば利用者の意見等を反映させながら、小さな投資で大きな効果を生むことができるシステムを検討する。また定住については、PRを重点に実施する。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	道路網の整備 (5-2-1)		
担当課	建設課	責任者	課長 栗林 清和

(1) 施策の目的

広域的な交通ネットワーク及び市道の整備により、市民や事業者が安全・円滑・迅速に通行できることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

陸・海・空の広域交通ネットワークは、御前崎港、東名高速相良牧之原インター、静岡空港の間は、ほぼ整備が完了しつつあります。しかし、景気低迷の影響を受け、国道150号の4車線化の進捗率が低下しています。また、県道の整備も遅れが出ています。また、本市でも道路整備計画により道路整備を推進していますが、近年の厳しい財政状況により、整備路線の進捗率は低下しています。このため、市内の道路ネットワークの形成に遅れが出ています。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

要望路線でも用地・補償に対し理解度が低い人がいる。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

路線毎の用地補償問題、関係機関との協議等の課題に対し、事業計画段階から工程を検討し、円滑な事業進捗が図れるよう事前調査を充分行なう必要がある。また、新規採択道路については事業着手前検討において、地元ワークショップの開催などにより住民主体の道路づくりを目指したい。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	道路網の整備は重要な基盤整備であるため、広域交通ネットワーク推進を図るため、引続き関係機関への働き掛けを行い、市内の道路整備は厳しい財政状況の中、整備路線を厳選し、市内道路網の確立、生活基盤の整備を行っていく。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	市道の整備率	目標値	60.0%	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%
指標の説明	道路整備計画の幹線市道の整備率	実績値	65.0%				
指標名	目標値						
指標の説明	実績値						
指標名	目標値						
指標の説明	実績値						
指標名	目標値						
指標の説明	実績値						

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	計画された道路整備を行い23年度の目標値を達成できたが、3路線の事業が23年度内に終了できなかったことにより、評価はBとした。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	A	道路整備を計画的に実施していきたいが、財政不足により今後の進捗に課題を残す恐れがある。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	道路ネットワークの計画的な整備	建設課	B	広域交通ネットワークの推進のため県に要望を行う。市道の効果的な整備を実施する。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	道路の適切な維持管理の推進 (5-2-2)		
担当課	建設課	責任者	課長 栗林 清和

(1) 施策の目的
道路の補修や修繕等適正な維持管理を行い、安全で快適に通行できることを目的とします。

(2) 施策の現状と課題（計画策定時）
市内の道路施設の多くは、老朽化や劣化が進み、維持管理費が年々増加しています。道路の劣化状況等は道路パトロールにより把握していますが、これまでの修繕記録が整備されておらず、また、劣化状況のデータが不足しており、計画的に対応することが困難になっています。これまで集落内の道路や水路の日常的な管理は、利用する人たちによって支えられてきましたが、市民意識の変化により、その管理方法の継続が危惧されています。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化
計画策定時と変わらず、道路施設の老朽化や劣化は進行している。しかし、現段階では道路愛護活動等、市民の協力により日常的な管理については支えられている。

(2) 施策を進める上での課題、問題点
橋梁の長寿命化修繕計画は策定されているものの、他の道路施設（特に舗装）の長寿命化については検討されてなく、計画的な修繕計画が必要である。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	市道の建設ピークであった1970年代後半から1990年代の道路施設が老朽化を迎え、厳しい財政状況の中、更新よりも既設の道路施設を有効に活用できるよう、計画的な修繕を実施し長寿命化を図る必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	道路に関する満足度	目標値	50.0%	55.0%	60.0%	65.0%	70.0%
指標の説明	道路整備・維持管理に対する市民の満足度	実績値	65.1%				
指標名	市民との協働による道路管理における実施数	目標値	35件	38件	42件	46件	50件
指標の説明	道路愛護の高まりの結果	実績値	58件				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	A	道路整備・道路維持管理に対する市民満足度調査による満足度が目標より15%、また、市民協働による道路管理が目標より23件多くなり目標値を十分に上回ったため評価をAとした。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	A	道路整備、道路維持管理、市民協働による道路管理は目標値をすでに達成。道路に関する満足度の27年度目標達成のため、さらに道路整備及び維持管理を推進していきたい。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	安心安全な道路の維持管理	建設課	A	・橋梁長寿命化修繕の実施。 ・交通安全施設、道路施設、区画線の補修を実施。 ・舗装、砂利道補修の実施。
2	安心安全な道路の維持管理	建設課	B	・市民の道路愛護活動に対する支援。 ・幹線市道の草刈実施。 ・道路パトロールの実施。 ・市民との協働による道路維持への支援。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	土砂災害対策の推進（5-3-1）		
担当課	建設課	責任者	課長 栗林 清和

（1）施策の目的

土砂災害等の自然災害への対策を進めることで、異常気象による集中豪雨等の際にも市民が安心して生活できることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

本市では、土砂災害の危険がある地域等を示したハザードマップを作成しています。タウンミーティングの場で、ハザードマップに関する質問が多いことから、異常気象による集中豪雨や台風、地震等による自然災害に対する市民の防災意識は高まっており、町内会単位で、地域内の自主避難経路の確認、独居高齢者等の把握が行われるなど、共助の取り組みが進んでいます。また、近年頻繁に起こるようになった集中豪雨により、土砂災害の発生が多くなっています。全国各地の事例から土砂災害の危険性について、市民の関心は高まっています。しかしながら、災害に対する対応策の取り組みは、遅れています。

Check

（1）計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

益々、異常気象による集中豪雨や台風、地震等による自然災害に対する市民の防災意識は高まっている。

（2）施策を進める上での課題、問題点

現在の土砂災害防災訓練は、雨季である6月に限定して土砂災害単独で実施しているが、多くの参加が得られる総合防災訓練等との連携により一層充実した訓練を検討する必要がある。また、治山施設整備においては、整備採択基準や地元負担金が必要なことから、取組が遅れている。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	人命重視とし、ソフト事業を中心に土砂災害に対する防災体制の充実を図るとともに、より一層、危険地域住民に防災意識の高揚を図る。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	土砂災害防災訓練の実施数	目標値	4件	6件	12件	18件	23件
指標の説明	市民の防災意識の高まりの結果	実績値	1件				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	土砂災害防災訓練の実施について、訓練体制不足から1件に留まったため、C評価とした。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	土砂災害危険区域の住民に対し、避難体制の確立を一層図る必要がある。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	治山対策の充実	建設課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害ハザードマップの作成。 ・危険地域住民への周知。 ・土砂災害時の避難、伝達手段の確保。
2	治山対策の充実	建設課	B	<ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地のパトロール。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	河川の適切な改修と維持管理の推進 (5-3-2)		
担当課	建設課	責任者	課長 栗林 清和

(1) 施策の目的

河川を適正に維持管理することにより、異常気象時においても水害の被害を最小限にとどめることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

異常気象による集中豪雨や台風、地震等による自然災害に対する市民の防災意識は高まっています。特に近年頻りに発生するようになったゲリラ豪雨に対して、河川等排水施設の整備要望が強くなっています。河川の埋防敷などは、町内会等団体が河川愛護活動により、除草や清掃が活発に行われ、美化活動は市民によって支えられています。また、河川の機能維持については行政が適正、計画的に実施しなくてはなりません。しかし、河川数が多く区域も広大であるため、現状ですべての河川が適正に維持管理されているとは言えません。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

益々、自然災害に対する市民の防災意識は高まり、特に河川の津波対策の要望が強い。河川愛護活動については愛護精神が根付き活発に実施されている。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

平成24年度より、二級河川が津波対策を実施するため、これら河川に流入している市管理の普通河川も堤防の高上げ等を実施しなくてはならず、財政状況が厳しい中、普通河川の改修率の低下が予想される。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	当該施策は順調に目標を達成しているものの、河川の津波対策や排水機能の充実が益々求められ、厳しい財政状況ではあるが治水対策を、より一層充実する必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	普通河川の改修率	目標値	27%	31%	34%	37%	40%
指標の説明	河川改修に取り組んだ結果	実績値	28%				
指標名	市民との協働による維持管理の実施件数	目標値	40件	42件	45件	47件	50件
指標の説明	市民の河川愛護の高まりの結果	実績値	44件				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	河川改修では、1河川が繰越となり、改修率は目標に達成しなかったが、市民の河川愛護活動は活発に実施され目標を上回ったことからB評価とした。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	厳しい財政状況ではあるが、河川改修は防災上、重要であり、今後も整備を推進する必要がある。市民の河川愛護活動は愛護精神が根付いているが、次世代継承のためより一層啓発を行う必要がある。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	治水対策の充実	建設課	A	・側溝、水路、河川整備計画の策定。 ・側溝、水路、河川改修の実施。
2	治水対策の充実	建設課	B	・側溝、水路、河川の維持管理。 ・河川バトロール。 ・河川愛護活動に対する支援。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	市民の憩いの場となる公園の維持管理（5-4-1）		
担当課	管理課	責任者	課長 岡村 博文

（1）施策の目的

市民が公園を憩いの場として利用できることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

本市は、「マリンパーク御前崎」、「御前崎ケーブパーク」、「白砂公園」、「あらさわふる里公園」や「高松緑の森公園」など、市内に27か所の公園を保有し、管理しています。既存の公園の遊具には木製のものが多く、老朽化が進んでおり危険であるため、修繕等が必要です。また、公園の施設の器物破損や落書き等が多く、利用者のマナーが低下しています。

Check

（1）計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

「緑地」「広場」「遊具」のバランスのとれた公園を目指し植栽管理や遊具点検も定期的に行っているが、単にすべてが揃っているだけではなく、それぞれ特色のある公園づくりをする必要がある。

（2）施策を進める上での課題、問題点

遊具等の使用禁止や撤去により子供たちの遊ぶ場所が制限されてしまう。植栽についても立ち枯れた樹木を撤去することにより木陰が減っていく。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	財政事情から遊具や樹木の新設は難しいと思われる。まずは危険な遊具や景観を損ねる樹木を取り除くことで安全で快適な公園にする必要がある。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	公園利用に関する満足度	目標値	60%	60%	60%	70%	80%
指標の説明	公園利用に関する市民の満足度	実績値	68%				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	A	市民満足度調査において公園利用に対する満足度が68%という結果が得られたためAとした。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	A	危険遊具等の修繕、撤去を積極的に実施し、安全快適な公園を維持することに努め、満足度を上げていきたい。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	憩いの空間の維持保全	管理課	B	公園・保全林の維持管理を引き続き地元管理団体との連携により進める。遊具の点検も業者に委託するだけでなく、職員が定期的を実施し、安全確保に努める。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	市内の豊かな自然の将来への承継 (6-1-1)		
担当課	環境課	責任者	課長 村松 学

(1) 施策の目的

市民の環境保全活動を促すことで、市民が自主的かつ積極的に自然環境の保全に取り組み、豊かな自然を将来に残すことを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

アンケート結果によれば、市民等の環境意識は高まっています。このなかで市民の環境に対する満足度では、緑が豊か、空気がきれいといった自然環境についての満足度が高くなっています。また、行政に期待する環境施策としては、海岸浸食や海岸林の枯死などが進行している海岸の保全が第1位となるなど、海岸に対する思い入れが強くなっています。こういった状況のなか、平成19年4月から「環境基本条例」を施行、平成21年度に「環境基本計画」を策定し環境に関する施策を進めているものの、市民・事業者・行政が協働して、自然環境の保全活動に取り組むための体制づくりが遅れています。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

アース事業や清掃活動を通じ、小中学生においても地球温暖化や省エネ、環境美化への意識の高まりを感じる。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

アース事業においては、全校実施が理想であるが、スタッフの確保等に課題があるため、市民及び企業ボランティアの協働が必要である。海岸清掃においても同様に市民及び企業への参加協力を呼び掛けていく必要がある。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	海岸のごみは漂着ごみが多く、「砂丘コネクション」などのイベントに市民や企業のボランティアの参加を働きかけ、市民が一体となった取り組みを行い、市の重要な観光資源である海岸の環境保全を図る必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	アースキッズへの参加者数	目標値	70人	80人	90人	100人	110人
指標の説明	子どもの環境に対する意識の高まりの結果	実績値	134人				
指標名	海岸清掃参加者数	目標値	960人	970人	980人	990人	1,000人
指標の説明	市民の環境保護に対する意識の高まりの結果	実績値	1,510人				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	A	アースキッズ事業は、市内小学校の持ち回りで開催しており、今年度は児童数の多い学校ということもあったが、積極的な参加であったため、目標値を上回る結果となった。海岸清掃も小中学生の意欲的な参加により目標値を上回った。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	A	アースキッズ事業は、児童数の少ない小学校の場合、複数校の実施も可能であるため、目標は達成できる。海岸清掃は、小中学校が現行通りの活動を続けてもらえば目標は達成できる。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	温暖化対策、新エネルギーの推進	環境課	B	マイバッグ運動や新エネルギー・省エネルギー機器補助金を通じて、市民の温暖化防止への意識向上を図る。
2	ゴミ収集体制の整備等	環境課	B	不法投棄や散乱ごみの防止について、パトロールや市民参加の定期的な清掃を推進するため、広報等を活用した啓発を図る。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	公害防止対策の推進 (6-1-2)		
担当課	環境課	責任者	課長 村松 学

(1) 施策の目的

大気、水質、土壌などの生活環境を良好な状態に保つことで、健康被害を受けず快適に生活できることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

本市では、悪臭や粉じんなどの公害についての苦情が、平成17年度の23件から平成21年度には35件と増加しており、これらに対する監視や公害発生の防止に向けた事業者への指導等を行っています。また、人体に有害な化学物質の発生につながる野焼きや簡易な焼却炉の使用も、減少してきているものの依然行われています。さらに、市民のゴミの散乱への関心が高まっている一方で、空き缶等のポイ捨てや飼い犬のふん放置は増えており、ポイ捨て防止を呼び掛ける看板の買出数も増加しています。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

典型了公害については、即解決できない問題もあるが、野焼きに関しては毎年ほぼ同件数で推移しているのが現状である。公害防止協定は企業立地の増減により締結状況が変わってくる。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

公害苦情の解決については、施設改善などに多額な資金を必要とするため、短期に解決できないことが課題である。また、公害防止協定については、より環境に配慮した環境保全協定へと移行していくことが課題である。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	公害苦情の解決は、短期的な解決は難しいため、地道な働きかけを行っていくものとする。野焼きの禁止については、市民へのPRを行うものとする。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	公害苦情件数	目標値	28件	23件	18件	13件	8件
指標の説明	市民の環境意識の高まりの結果	実績値	31件				
指標名	公害防止協定の締結数	目標値	43件	44件	46件	48件	50件
指標の説明	事業者の環境意識の高まりの結果	実績値	52件				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	公害苦情については、相変わらず野焼きの件数が減らないことが目標値を上回ることとなった。公害防止協定は目標は達成した。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	公害苦情件数は、典型了公害への対応が課題であり、野焼きについても、広報等により一層の周知徹底が必要である。公害防止協定については、件数目標は達成できている。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	環境施策、公害対策の推進	環境課	B	・水質・臭気の定点観測及び自動車騒音の測定実施。 ・環境保全協定の推進を図る。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	温暖化対策の推進 (6-2-1)		
担当課	環境課	責任者	課長 村松学

(1) 施策の目的

市民や市内事業者が、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出抑制などに取り組むことにより、地球温暖化の防止の役割を果たすことを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

環境基本計画に関するアンケートの結果によれば、市民、事業者とも環境への関心度は「地球温暖化」が最も高くなっており、市民の地球温暖化への関心は高くなっています。本市は、原子力発電所が立地しており、温室効果ガスの排出による温暖化の抑制に貢献し、大きな役割を果たしています。また、本市は年間を通じ日照時間が長く、風の強い日が多いという特徴があり、太陽光発電や風力発電といった新エネルギーの活用に適した地域性を有しています。特に、太陽光発電については、施設整備に対する補助により、市内の太陽光発電施設の設置数が増加しており、市民の太陽光エネルギーの活用意識が高まっています。しかし、その一方で、省エネルギー化の取り組みや公共施設への新エネルギーの導入は遅れています。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

温室効果ガス排出量は、省エネ機器やエコカー等の性能向上により排出量が大きく削減される。太陽光発電については、全国的な意識の高まりにより、導入件数は年々増加している。エコアクション21については、節電や廃棄物処理など、すでに同様の運用をしている事業所が多いと思われ、認証取得の意気合いが薄れてきているのかも考えられる。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

全国的な太陽光発電への意識の高まりにより、公共施設への太陽光発電の導入を計画的に進める必要が出てきている。温室効果ガス削減については、中長期の省エネ計画をより推進し、削減のためのハード整備を進める必要がある。エコアクション21を中小事業所のみならず、市内すべての事業所に理解してもらえよう、市が取得を支援する「自治体ユニシアチブ事業」等を通じて広く普及を図ることが必要である。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	地球温暖化対策を市が率先して行っていることを市民にPRするため、公共施設への太陽光発電システムの導入を図るとともに、エコアクション21の認証取得を重点的に進める必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	温室効果ガス排出量	目標値	6,190t	6,082t	5,974t	5,866t	5,758t
指標の説明	市役所が省エネルギー化に取り組んだ結果	実績値	5,920t				
指標名	太陽光発電システム等の導入割合	目標値	3.5%	4.2%	4.9%	5.5%	6.0%
指標の説明	温暖化対策への意識の高まりの結果	実績値	2.9%				
指標名	エコアクション取得事業所数	目標値	19社	22社	25社	28社	30社
指標の説明	事業者の環境に対する意識の高まりの結果	実績値	7社				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	A	市役所の温室効果ガス排出量は、基準年のH17年度比マイナス19.59%となり目標以上の達成となった。事務部門の電気が25.7%の減となり、空調機器の更新が大きく影響したと思われる。太陽光発電の一般住宅への普及率は、自然エネルギーへの関心の高さにより、前年度より1%以上増加した。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度: 平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	市役所の温室効果ガス排出量は、実行計画の見直しを図りH27年度の目標設定をする必要がある。太陽光発電については、今後も普及率は増えていくと思われ、目標達成は不可能ではない。エコアクション21については、達成見込み件数がきびしいため、自治体ユニシアチブ等により一層の企業支援を行う必要がある。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	温暖化対策、新エネルギーの推進	環境課	B	新エネルギー・省エネルギー機器導入促進補助金の交付により、意識啓発に努めるとともに、機器の導入件数の増加を図る。市役所のエコアクション21取得をするとともに、市内事業所の取得を援助する。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	ゴミ適正処理の推進 (6-3-1)		
担当課	環境課	責任者	課長 村松 学

(1) 施策の目的

ゴミが適正に処理され、不法投棄が減少することで、清潔で快適な生活を送ることができます。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

本市では、資源循環型社会の実現を目指し、生ゴミ処理機の導入に対する補助金交付やマイバック運動の推進によりゴミの減量化を推進しています。しかし、1人1日あたりのゴミの排出量は県平均を上回っており、さらにゴミの減量化を進める必要があります。また、不法投棄パトロールの実施や町内会と協力した啓蒙活動など、ゴミの不法投棄の防止を進めていますが、依然として不法投棄が行われ、特に、家電製品や粗大ゴミの不法投棄が増えています。さらに、排出されたゴミについては、牧之原市と組合を結成し、焼却、最終処分を実施していますが、ゴミ処理施設の建設から18年以上が経過し老朽化が進み、また、最終処分場の埋立残容量も少なくなっています。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	市民1人1日当たりゴミ排出量	目標値	1,091g/人・日	1,085g/人・日	1,079g/人・日	1,073g/人・日	1,067g/人・日
指標の説明	市民の環境意識の高まりの結果	実績値	1,027g/人・日				
指標名	リサイクル率	目標値	32.4%	34.3%	36.2%	38.1%	40.0%
指標の説明	3R活動の理解が進んだ結果	実績値	27.8%				
指標名	ゴミゼロ運動への参加者数	目標値	6,920人	6,940人	6,960人	6,980人	7,000人
指標の説明	市民の環境意識の高まりの結果	実績値	4,842人				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	市民1人1日当たりゴミ排出量は3年連続減少となったが、リサイクル率は目標に達しなかった。ゴミゼロ運動は定着しており、毎年大きな変動はない。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度: 平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	ゴミ総排出量は年々減少しているため、市民1人1日当たりゴミ排出量は、すでに目標年度の数量を達成した。リサイクル率の目標達成には一層の意識啓発が必要である。ゴミゼロ運動への参加者は、町内会に属さない市民の方への参加啓発が必要である。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

ゴミの排出量は、リサイクル化、人口減少と高齢化、景気低迷など全国的に見ても年々減少している。ゴミゼロ運動については、30年の実施実績があり、市民活動として定着している。市民のリサイクルに対する意識は高まってきていることが、リサイクル率27.8% (県平均21.6%) の高さに表れている。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

御前崎市のごみ総排出量における事業系ごみの割合は、隣接市の中で最も多い25.7%であるため、店舗、事務所等へのごみ減量の働きかけが課題である。市民1人1日当たりゴミ排出量の減量化を推進するとともに、リサイクルにかかる経費を減らすために、3Rのリデュース (発生抑制) の意識啓発を図ることが課題である。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	市民一人当たりごみ排出量は年々低下し、リサイクル率も向上するなど市民のごみに対する意識は、高まっていると思われるため、引き続き現在の施策を継続していくが、不法投棄防止への対策も強化していく。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	資源化率向上の調査企画	環境課	B	・3R促進のため、広報・イベント等で啓発を図る。 ・古紙の拠点回収の更なる推進を図る。
2	ごみ収集体制の整備等	環境課	B	・不法投棄防止パトロールを、より実効性のあるものとするため、実施方法等の検討を図る。 ・不法投棄防止や散乱ごみ回収などについて、地域と連携した対策を実施する。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	安全でおいしい水の確保 (6-4-1)		
担当課	水道課	責任者	課長 村松 正勝

(1) 施策の目的

安全でおいしい水を安定的に確保することを目的とします。

(2) 施策の現況と課題(計画策定時)

本市の水は、大井川広域水道(企業団)と横南水道(県企業局)から安定的に受水していますが、今後の水需要については、改めて予測の見直しを行い、経営健全化に取り組んでいるところです。なお、本市においては他市に比べて比較的安い水道料金となっております。料金徴収についても積極的な取り組みを行っており、ここ3年の収納率は98%前後となっております。また施設整備については、東海地震に備えて耐震化工事を進めています。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

水需要については経営健全化に取り組んでいるが、景気の低迷により財政的に厳しい状況となっている。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

財政的に厳しい状況の中、安定した水の供給のためには安定した財源が必要であるため、早急な水道料金改定の検討が必要である。
また計画に沿った老朽管更新工事を行っているが、限られた予算であるため多くの耐震化工事ができないことも課題である。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	<ul style="list-style-type: none"> 経営健全化のために料金改定を検討する。 老朽管や配水施設の耐震化を計画的に推進する。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	料金収納率	目標値	98.1%	98.2%	98.3%	98.4%	98.5%
指標の説明	水道事業の健全化に取り組んだ結果	実績値	98.5%				
指標名	管路耐震化率	目標値	53.0%	54.0%	55.0%	56.0%	57.0%
指標の説明	耐震化に取り組んだ結果	実績値	51.0%				
指標名	水道水が「おいしく飲める」と回答した人の割合	目標値	71.0%	72.0%	73.0%	74.0%	75.0%
指標の説明	安心安全な給水に取り組んだ結果	実績値	77.6%				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	収納率及び安心安全な給水に取り組んだ結果については目標が達成できて向上が見られたが、管路耐震化率については財政難により限られた予算額の中での工事なので、なかなか目標に達することができない。

(3) 主要施策の目的(計画最終年度:平成27年度)の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	C	収納率については、目標達成値にはなっているものの、より一層の努力が必要である。管路工事についてはこのままでは達成不可能である

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	確実な管理収納業務	水道課	B	未納者への督促状、催告状の送付等により確実な収納管理の実施。健全な経営を持続するための適正な料金設定の検討
2	水道施設の整備	水道課	B	老朽管の撤去をし耐震性のある水道管の布設工事を行う
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	長期的な経営計画を踏まえた汚水処理整備の推進（6-5-1）		
担当課	下水道課	責任者	課長 山田博之

(1) 施策の目的

美しい川や海の水環境を守るとともに、快適な生活を過ごせることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

本市では現在、汚水処理整備率（下水道・農業集落排水・合併浄化槽）が72.5%となっています。そのうち御前崎地域では22.6%です。
下水道事業の経営に当たっては、厳しい財政情勢のもと、下水道施設の運営方法の変更など経営健全化に向けた取り組みを行っています。また、下水道施設を将来に渡って維持していくために、ライフサイクルコストの縮減などを盛り込んだ長寿命化計画を平成22年度に策定しました。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

策定時は御前崎地区の汚水処理方針が決定していなかったが、合併処理浄化槽による整備方針に決定し、整備促進を行えるようになった。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

合併処理浄化槽は個人設置型であるので、翌年度の設置基数を把握するのが難しく、予算措置した金額を越える申請が予想される。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	公共下水道及び農業集落排水事業区域の整備は、ほぼ完了しているため、合併処理浄化槽整備区域の汚水処理整備率の向上に努める必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	汚水処理整備率（御前崎地区）	目標値	17.0%	18.5%	20.0%	21.5%	23.0%
指標の説明	汚水処理整備に取り組んだ結果	実績値	25.6%				
指標名	下水道処理に関わるコスト	目標値	270百万円	265百万円	260百万円	255百万円	250百万円
指標の説明	コスト削減努力に取り組んだ結果	実績値	296百万円				
指標名	下水道水洗化率	目標値	92.0%	92.7%	93.5%	94.2%	95.0%
指標の説明	下水道接続可能地域の接続に取り組んだ結果	実績値	93.8%				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	汚水処理整備率（御前崎地区）及び下水道水洗化率は目標値を上回ったが、下水道処理に関わるコストが目標を達成することができなかった。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	汚水処理整備率及び下水道水洗化率は目標値の達成は可能であると考えられるが、下水道処理に関わるコストは目標を達成するには、更なる努力が必要である。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	下水道整備の推進	下水道課	A	公共下水道及び農業集落排水事業は面整備がほぼ完了しているため、水洗化率の向上に努める。御前崎・白羽地区の合併処理浄化槽での普及促進を実施し、汚水処理整備率の向上を図る。
2	下水道施設の良好な維持管理	下水道課	B	下水道施設は長寿命化計画に基づき、計画的に施設の改築・更新を実施し、ライフサイクルコストの縮減に努めます。農業集落排水施設については、維持管理費縮減のため、最適化構想を策定します。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	原子力発電に関する理解促進 (7-1-1)		
担当課	原子力政策室	責任者	課長 杉山 宏行

(1) 施策の目的

市民一人ひとりが原子力発電に対する正しい知識を習得することを目的とします。

(2) 施策の現状と課題（計画策定時）

浜岡原発の立地から、30年以上が経過しており、若年層を中心に市民の原子力発電に対する認識が低くなっています。また、1号機、2号機を廃止し、新たに6号機を建設するリプレイス計画が持ち上がり、市を取り巻く原子力発電の環境に変化が生じています。また、福島第一原発の事故を契機に市民の原子力に関する意識・関心は、急速に高まっている。今後、防災計画の見直しは必至であり、国においてはエネルギー政策全体を見直す動きもあり、注視していく必要がある。国の要請を受け、浜岡原発は5月14日から全号機運転を停止しているが、津波に対する中長期対策が完了し、国の評価、確認を得るまでの停止となる見込み。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故により、国に対する国民の信頼が大きく揺らぎ、国策として原子力発電をどうしていくのか、安全規制庁の発足も遅れ、エネルギーベストミックスの将来像も示されていない。政府は脱原発へシフトしていくとしているが、具体的な道筋は不透明である。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

震災で原子力発電のあり方や人工放射性物質による被ばくなど、実際に数値が報道され、注目を集めている。国民が放射性物質に対して過大な警戒心を抱いているように見受けられるため、放射線からの過大な恐怖からの脱却が必要。心配のあまり過度のストレスをため込むことのないよう、正しい知識の普及と理解促進が必要。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	運転停止中の浜岡原発は、津波対策工事を先行安全対策に取り組んでおり、いずれは再稼働の是非が議論される時期が訪れる。市民が偏った情報や見解などに惑わされることにならないよう正確な情報発信はこれまで以上に必要となると考えます。そのため、関係機関等からの情報収集に努め適切に情報提供を行っていく。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	小学生原子力関連施設見学参加者数	目標値	20人	25人	30人	40人	50人
指標の説明	若年層へのエネルギー教育に取り組んだ結果	実績値	26人				
指標名	エネルギー出前講座開催数	目標値	1回	1回	2回	3回	5回
指標の説明	若年層へのエネルギー教育に取り組んだ結果	実績値	2回				
指標名	市民への情報発信件数	目標値	広報紙12回 CATV12回	広報紙12回 CATV12回	広報紙12回 CATV15回	広報紙12回 CATV20回	広報紙12回 CATV33回
指標の説明	情報発信に取り組んだ結果	実績値	広報紙12回 CATV12回				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	A	小学4～6年生を対象に原子力関連施設見学を実施し、目標以上の参加者があり、かつ回収した感想文からは内容が理解できたという回答が多く、原子力に対する正しい知識の習得がうかがえた。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	小学4～6年生の対象のみでなく、中学生も対象とした事業の拡充を図り、授業の一環としての放射線などの講座を開催していくことで、目的の達成が見込まれる。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	浜岡原子力発電所との共生	企画財政課 原子力政策室	A	国や県、他の立地自治体、事業者との情報交換を今まで以上にを行い、広報紙及びCATV、報道機関などマスメディアを活用して、市民への情報発信と情報共有に努める。同時に小学生、中学生を対象に、原子力関連施設の見学などを実施し、原子力発電に関する正しい知識を教育する。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	市民とのコミュニケーションの推進 (7-1-2)		
担当課	企画財政課・広報課	責任者	企画財政課長 杉山 宏行 広報課長 横田 裕弘

(1) 施策の目的

市民にさまざまな情報を提供することで、市民が市と情報を共有し、御前崎市について関心を持つことを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

市政懇談会への参加者はほとんどが高齢者で、また男性が8割を占めているなど、参加者のバランスが取れていません。さらに、寄せられた市民の声が市政に反映されていないとの意見があります。また、海岸清掃や植樹道路美化、荒廃農地対策などに取り組む団体が増えています。頑張っている団体や個人を広報紙で応援しようとして取り上げ、同時に「タウン紙化」によって若い世代にも手にとってもらえる広報紙づくりに力を注いでいますが、若者のまちづくりへの関心は高まっていません。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

東日本大震災を境に、当市を取り巻く環境が一変。行財政改革や原子力政策等市民の市政に対する関心が高まってきている。ソーシャルメディアの普及により情報発信手段の多様化が進んでいる。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

後期基本計画と市長マニフェスト及び市民の意見を集約し、今後の市政運営に反映させていくことが課題となっている。広報紙・ホームページによる情報発信と併せ、ソーシャルメディアを活用した広報を推進する必要がある。その場合、不特定多数の利用者から寄せられるコメントへの対応が課題となる。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	今後、紙媒体としての情報・テーマを主体にした広報紙と、ホームページ等のソーシャルメディアを活用した広報を推進する必要がある。あらゆる手段を活用して市の情報発信に努める。 タウンミーティングは、より実効性のある有意義な懇談となるよう実施方法全般の見直しを行い、事業を進めていく。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	市政懇談会の満足度	目標値	80.0%	80.0%	82.0%	83.0%	83.0%
指標の説明	市政懇談会参加者の満足度を表し、懇談会の充実に取り組んだ結果です。	実績値	63.0%				
指標名	広報紙に対する満足度	目標値	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
指標の説明	情報発信に努めた結果	実績値	77.7%				
指標名	広報紙等で取り上げた団体数	目標値	95件	97件	97件	99件	100件
指標の説明	市民活動の情報発信に努めた結果	実績値	80件				

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	23年度の懇談会の満足度の実績数値は、参加者への調査ではなく、無作為に抽出された市民を対象とした満足度調査の結果の数値である。24年度には参加者への調査を実施する。 常に8割以上の市民に支持されることを目標として広報紙を作成しているが、アンケートの結果、若干目標値を下回る数値となった。広報紙で取り上げる団体等は、地域やジャンルに偏りがないよう努めているが、取り扱う団体数は、目標値を下回る結果となった。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	懇談会の満足度調査に参加者対象に実施した場合、数値は上がると予想されるが、近年の当市を取り巻く状況が一変したため、市政により市民の声を取り入れる努力が必要と考える。 紙媒体だからこそ伝わる情報・テーマを選定し掘り下げることで、広報紙に対する市民の満足度を向上させることができると考える。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	市民のニーズにあった将来像の作成と進行管理	企画財政課	B	まちづくりに意欲的な団体を募集し、今後の御前崎市について市長と語り合う。
2	広報・広聴活動の充実	広報課	B	広報紙の内容を充実させるとともに、あらゆる手段を活用して市の情報発信に努める。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	市民との協働による市民サービスの充実（7-1-3）		
担当課	企画財政課	責任者	課長 杉山 宏行

（1）施策の目的

市民や事業者、行政等がパートナーとして役割を分担し、市民参加の仕組みづくりや制度づくりを進めることで、市民が主体的にまちづくりに参加することを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

地域や市民生活の課題解決など、市民と行政等とが積極的に協働に取り組む例は少なく、とくに市民活動団体やNPO法人等への協働に関する情報が少ないこともあり、運営や資金面で行政による後押しを必要としています。また、市職員の協働に関する認識は高まっていますが、日々の仕事の中で協働を進めていこうとの意識には至っていません

Check

（1）計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

世界不況が続き、多くの自治体で財政再建が緊急かつ最重要の課題であり、当市でも将来を見据えた財政健全化が重要課題となっている。一方、地域の連帯意識の希薄化や地域で培われてきた仕組みやきまりも失われつつある。このような中、協働のまちづくりの必要性がますます高まっている。

（2）施策を進める上での課題、問題点

地域課題に取り組むNPO団体も少なく、自治会の“地域の課題に自ら取り組み解決していくという本来の機能”も弱まっていると考えられる。今後、協働基本指針・行動計画をつくる際、どのように地域と一体となり進められるか、その過程でどこまでNPOや自治会の力を引き出せるかが課題。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	市のまちづくりの基本理念に「自立と市民協働」を掲げているが、進んでいないのが実情です。「協働」の捉え方自体が漠然としていて具体的な仕組みづくりができないことなどの理由が考えられることから、本市に適した指針づくりに取り組みます。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	市民協働の提案件数	目標値	—	—	—	1件	3件
指標の説明	協働意識の高まりの結果	実績値	0件				
指標名	協働を推進するための講座等への市民の参加者数	目標値	—	30人	50人	150人	300人
指標の説明	協働意識の高まりの結果	実績値	0人				
指標名	市民協働の実施回数	目標値	—	5回	10回	15回	20回
指標の説明	協働意識の高まりの結果	実績値	0回				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	平成23年度については、数値目標達成のための環境整備(準備)作業を行ったが、作業が想定より進まなかったためC評価とした。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	C	市民協働について当市は大変遅れており、平成25年度を目標に、市民や市民団体とともに市民協働の指針や行動計画を検討し策定する予定。計画次第で数値目標も再考が必要。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	市民や地域レベルからのまちづくり支援	企画財政課	A	平成25年度に、市民参加により協働の基本指針が作成できるよう、①まちづくり団体の調査、②原案の作成、③市民協働のPR等の準備を進める。また、NPOの推進のため、まちづくり団体・市民向けの講演会等を行う。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	行政事務の透明化の推進（7-2-1）		
担当課	市民課	責任者	課長 河原崎 悦男

（1）施策の目的

市民が、正確かつ迅速な窓口サービスを受けられることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

毎週火曜日午後8時までの夜間窓口の開設、フロアマナーシャアの配置、電子申請・届け出システムの構築などを進めています。さらに平成23年度からは窓口の一元化を図り、さらなるサービスの向上に努めていきます。

Check

（1）計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

平成23年度からは窓口手続きを市役所1階フロアで一元的に行う体制が整ったため、フロアマナーシャアの配置を廃止した。また利用時間拡大の観点から毎週火曜日午後8時まで夜間窓口を引き続き開設している。市民課業務の効率化及び迅速化のため、市民課窓口業務の民間委託の実施に向けての検討が始まり、体制を整えた。

（2）施策を進める上での課題、問題点

ワンストップサービス実現に向けた検討が必要である。
窓口サービスの効率化のための体制を整え、引き続き職員の業務能力の向上に努めることが必要である。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	平成23年度は、市民課業務の効率化や迅速化を促進するため、窓口業務の民営化についての検討を行い、平成24年度4月実施に向けて委託方針の取りまとめを実施した。また、システム変更に伴い利便性の向上の確保に努めた。今後については、接遇状況を検証しながら、更なるサービスの向上に努める。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	窓口サービスに満足している市民の割合	目標値	60%	65%	70%	75%	80%
指標の説明	窓口サービスに関する市民意識	実績値	69%				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	A	各職員が業務能力の向上に努め、窓口サービスの充実は概ね図られた。窓口業務の外部委託実施に向けて体制を整えた。非常時に備えた住民情報の適正な管理のため、データの遠隔地保管の検討を開始した。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	窓口業務の外部委託によりさらなるサービスの充実を図っていく。「御前崎市市民満足度調査」による結果（実績値）は今年度は目標値を上回っているが、目標値達成のため、業務改善が必要である。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	窓口などでの正確で迅速な処理	市民課	B	引き続き、窓口での正確かつ迅速な処理に努める 窓口業務の民間委託で効率的な業務に努める
2	窓口業務民間委託の推進	市民課	A	窓口業務民間委託の開始に伴い、市職員との情報の共有化を図る 業務改善打合せの実施や市職員の管理業務の向上を図る

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	市民の利便性を高める情報化の推進 (7-3-1)		
担当課	広報課	責任者	課長 横田 裕弘

(1) 施策の目的

高度情報化施策を着実に実行することで、市民が知りたい情報を知りたい時に入手できることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題(計画策定時)

情報化施策の推進により、電子申請手続きが可能となるなど、市民の利便性を高めるための基盤の整備は完了していますが、手続きの利用は進んでいません。また、CATV施設デジタル化工事を行いました。市内機器、局舎内のセンター機器、伝送路等の定期的な設備の更新とこれに伴い多額の費用が必要となります。さらに、市内の行政システムについてもシステムの老朽化が進む一方、統合化が進んでいないため、維持管理コストの増加が課題となっています。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

ケーブルテレビの加入者は、地上デジタル化、民間のインターネット光化、再送信契約有料化・料金値上げに伴い、減少の傾向にある。また、施設・設備の老朽化がさらに進んでいる。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

地デジ化や民間インターネット光化に対抗するためには、積極的に設備投資をしていかなければならないが、多額の費用が掛かることが問題である。また、行政システム関連の各種経費は、老朽化したシステムや機器類の保守、修繕等に多額の費用が掛るだけでなく、政策変化や情報システム開発等、急激に状況が変化している。このため、制度改正に伴うシステム変更、新規事務に伴う新システム導入、新規機能の追加等が予測され、経費が増加する恐れがある。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	当該施策の内、CATVの加入率については、急激な高度情報化による取り巻く周辺の変化から目標の達成は厳しい状況にあるが、他の指標については、順調に目標を達成できると考える。今後については、より効率的なシステム構築と有効なシステム利用により現状を継続していく。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	電子申請の手続き可能件数	目標値	3件	12件	18件	24件	30件
指標の説明	電子申請の項目数	実績値	3件				
指標名	最適化による経費削減額 (累計)	目標値	564百万円/5年	519百万円/5年	496百万円/5年	473百万円/5年	450百万円/5年
指標の説明	システム更新による経費の削減(行政情報化推進事業費・広報広聴事業費決算額の5年累計値)・5年換算値	実績値	790百万円/5年				
指標名	CATVの加入率	目標値	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%	80.0%
指標の説明	ケーブルテレビの加入率	実績値	67.5%				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	H23年度は基幹システム更新に伴い、通常の年度より大幅に経費が増大した。また、CATV加入率は、再送信契約の有料化、基本契約料金等の値上げ等によって、脱退者増加による加入率低下を見込んだが、目標値に踏みとどまった。

(3) 主要施策の目的(計画最終年度:平成27年度)の達成見込み

施策目的の達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	ケーブルテレビの加入者は、地上デジタル化や再送信契約有料化、さらには民間のインターネット光化に伴い、減少の傾向にある。また、経費の削減についても、サーバ等の機器・設備類が更新時期を迎え、修繕、更新費用等の増加が見込まれ、目標達成には相当な努力が必要である。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	情報化推進のための機器・システムの体制づくり	広報課	B	機器の環境整備については、公正な競争により経費の削減に努める。なお、住民情報総合システムは、運用開始後のトラブルを最低限に抑え、適正な運用や保守に努める。
2	情報化推進のための情報の適切な管理	広報課	B	運用に支障が出ないよう保守業務を行うとともに、セキュリティの確保に努める。
3	CATV利用促進のための機器による体制づくり	広報課	B	老朽化した設備・機器類の更新には多額の費用が掛るため、適切な更新方法を調査・研究し、方向づけをしていく。
4	CATV利用促進のためのシステムによる体制づくり	広報課	B	CATV番組・コンテンツの充実や操作方法講習、練習環境での使用により、利用促進に向けた環境を整える。
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	行政事務の透明化の推進（7-4-1）		
担当課	総務課・企画財政課	責任者	総務課長 小川 佳孝 企画財政課長 杉山宏行

（1）施策の目的

本市の仕事の内容、実施状況、評価の結果、改善方法などの行政情報が積極的に情報公開され、市民への説明責任が十分果たされることにより、市民の行政活動への参画意識が高まることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

本市は、平成21年度から「業務作戦書」による行政評価を導入し、事業の洗い出し、評価、改善を行い、その業務の目的を達成するための手段（事業）を組み立ててきました。また、情報公開については、情報化社会の進展や市民の行政への参画意識の高まりにより、情報公開や情報開示の件数が年々増加傾向にあり、「御前崎市情報公開条例」や「御前崎市個人情報の保護に関する条例」に基づき、行政情報の公開を行っています。

Check

（1）計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

平成23年度に後期基本計画が完成し、第1次総合計画の後半がスタートした。後期基本計画では、各施策において指標をたて数値目標を設定して計画の進捗管理をしていくものに変化した。そして施策評価シートと業務作戦書と連動させることにより目的志向型の事業実施ができるようになった。

（2）施策を進める上での課題、問題点

施策評価シートや業務作戦書の作成にあたり、職員意識がまだ「やらされている」感たっぷりであるため、職員意識も目的志向型に変化させていく必要がある。
公文書・個人情報開示の決定にあたり疑義が生じた場合は「御前崎市情報公開・個人情報保護審査会」へ意見聴取を行い、実施機関が決定する。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	「御前崎市情報公開条例」や「御前崎市個人情報の保護に関する条例」に基づき、積極的に情報公開するとともに、市民に分かりやすい情報提供に努める。 総合計画の推進にあたっては、PDCAサイクルを確立し、各年度における進捗管理を着実に評価改善に取り組んでいく。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	情報開示の請求件数	目標値	25件	35件	40件	45件	50件
指標の説明	市民の行政情報に対する関心が高まった結果	実績値	35件				
指標名	総合計画の施策指標の達成割合	目標値	50%	55%	60%	65%	70%
指標の説明	計画達成に向けて取り組んだ結果	実績値	54.83%				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	実績は目標値を上回ったが、広報等を利用した実績値等の公表が十分ではなかった。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現在の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	市政の透明性を高め、行政運営への信頼性向上を図るため、条例に基づき積極的な情報公開に努めるとともに、広報等を利用して実績値等の公表を行う。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	市民のニーズにあった将来像の作成と進捗管理	企画財政課	B	総合計画の進捗状況を把握するため各課に施策評価シートを作成してもらい進捗管理を実施。また市民意見の把握のため、市民満足度調査を実施する。
2	行政改革の一層の推進	総務課	B	業務作戦書は総合計画後期基本計画との連携を図るため、平成24年度から、後期基本計画の主な取組を業務作戦書の2桁コードとし、施策評価の進捗管理に反映させる。
3	情報開示により市政の透明性と行政運営への信頼性の確保を図る	総務課	B	制度の周知と実施状況の公表を行う。
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	安定的・効果的な財政運営の推進（7-4-2）		
担当課	企画財政課、総務課、税務課	責任者	企画財政課長 杉山 宏行 総務課長 小川 佳孝 税務課長 高雄 美

（1）施策の目的

市民が将来にわたって安定的な行政サービスを受けられることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

- ・ 総合計画と財政計画との整合性を図り、計画的な財政運営に努める必要があります。
- ・ 事務執行にかかる経費の削減を積極的に取り組む必要があります。
- ・ 税収の減少や今後増える費用負担への対応策の検討が必要です。
- ・ 前例踏襲の仕事の進め方を見直すとともに、職員の改善意識を高めることが必要です。

Check

（1）計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

国庫補助金は、震災に伴う中部電力の原発関係の計画の先送りにより当初見込額から大きく減額され、加えて国の要請により浜岡原子力発電所が停止している。今後の国の原子力政策の動向によっては当市の財政に大きな影響が生じる可能性があるが、現時点では具体的な指針が示されていない状況である。また、消費税率は税率の上げが検討されており、地方税の増収が期待できる一方で、景気後退により収納率の低下につながることも懸念される。

（2）施策を進める上での課題、問題点

今後の歳入見直しは、国の原子力政策の動向や消費税率上げ等の影響に左右されるため不透明であること。経常経費の見直しのみでは、将来の財源不足に対応できない可能性があり、財政計画に合わせて重点施策を実施していく必要があること。歳出が適正に精査できるよう職員の意識改革を促すとともに、徴収部門および財政部門の強化が必要であること。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	国内景気の回復の兆しがなく、当市の主要な財源であった原子力に関する収入についても不透明であり、現状では歳入面における厳しさは増す一方である。安定した財政運営に努めるため、国や県の動向を注視し、予算編成においては入念な審査を行う。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	経常収支比率	目標値	77.4%	80.0%	82.0%	83.0%	85%以下
指標の説明	財政の弾力性の状態	実績値	78.4%				
指標名	市民一人当たり物件費	目標値	78,000円	73,000円	71,000円	69,000円	66,000円
指標の説明	経費節減に取り組んだ結果	実績値	76,578円				
指標名	未利用地等の売却率	目標値	2.0%	3.0%	5.0%	5.0%	20.0%
指標の説明	未利用地の売却に取り組んだ結果	実績値	7.3%				
指標名	市税の徴収率	目標値	96.0%	96.6%	97.3%	97.9%	98.5%
指標の説明	徴収税率の向上に取り組んだ結果	実績値	95.1%				

（2）主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	一人あたり物件費は、旅費条例改正等により経常経費が削減され達成できた。また、未利用地の売却については、当初目標以上に売却できた。その他の項目は市税の徴収率の伸び悩み等により経常収支比率が高くなったこと等により目標を達成できなかった。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	一人当たり物件費の削減や市税徴収率の向上の目標達成は非常に厳しと予想される。物件費は23年度決算額（人口34,700人）から3億6700万円余りの歳出削減を行う必要がある。また、消費税率の引上げが検討されており、税率引上げで景気が悪化した場合は市税徴収率にも影響を与えると予想される。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	財政分析・公表（経常収支比率）	企画財政課	B	中長期財政計画による財政運営
2	財政分析・公表（市民一人当たり物件費）	企画財政課	B	徹底した内部管理経費等の削減
3	公有財産の適正管理及び有効活用	総務課	B	新たな財源の確保
4	収納事務の適切な執行	税務課 収納推進室	B	収納事務の適切な執行
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	安定的・効果的な財政運営の推進（7-4-2 ②）		
担当課	総務課	責任者	課長 小川 佳孝

（1）施策の目的

市民が将来にわたって安定的な行政サービスを受けられることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

- ・総合計画と財政計画との整合性を図り、計画的な財政運営に努める必要があります。
- ・事務執行にかかる経費の削減を積極的に取り組む必要があります。
- ・税収の減少や今後増える費用負担への対応策の検討が必要です。
- ・前例踏襲の仕様の進め方を見直すとともに、職員の改善意識を高めることが必要です。

Check

（1）計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

平成22年度の補助金は、一般会計当初予算の約9%を占めているとともに、平成22年度の決算統計資料に基づく補助金等の人口1人当たり換算額は県下で一番多く支出している。

（2）施策を進める上での課題、問題点

補助金の交付目的による活動指標がないものが多く、これにより目的達成の状況把握ができず、補助金の終期設定ができていない。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	行政改革推進委員による「補助金の適正化審査判定会」を実施し、平成24年度当初予算の補助金額を約20,000千円削減することができた。本年度においても、前年度未実施の補助金を対象に判定会を実施していく。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	補助金総額	目標値	16億円	15億円	14億円	13億円	12億円
指標の説明	補助事業の見直しを行った結果	実績値	13億円				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	A	「19節 負担金補助及び交付金」の内、平成22年度における補助金(負担金を除く)138項目中、52項目について、行政改革推進委員による「補助金の適正化審査判定会」を実施し、判定した。結果、対象となった補助金の内、平成24年度当初予算に約20,000千円削減し計上することができ、補助金としては約13億円の計上となった。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	A	今回の判定会により、平成24年度当初予算へは約13億円の計上となった。これにより目標額である12億円に対し近づくことができたと感じる。今後も補助金の適正化に努め、結果として削減が図られる。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	行政改革の一層の推進	総務課	B	前年度未実施の補助金約50項目について、補助金の適正化に向け審査判定会を実施するとともに、補助金の目的や終期の設定などあり方について検討を実施する。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	機能的で活力のある組織づくり (7-4-3)		
担当課	総務課	責任者	課長 小川 佳孝

(1) 施策の目的

市民にわかりやすく、機能的で活力ある組織をつくります。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

業務作戦書を活用し、事業別の組織体系から目的指向に合わせた組織の見直しを行っています。また、定員管理については、平成17年度から平成21年度までの5年間を推進計画とした御前崎市定員適正化計画に基づき、職員数を72人削減するなど、定員の適正管理に努めてきました。職員の業務の専門性が高くなり、業務が細分化され、他の職員とコミュニケーションをとる機会が減っています。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

自己申告書・人事評価等により職員と所属長との面談機会が増え、双方向の対話がなされていると思われる。国・県からの権限移譲等による事務量増等のため、一般行政職の職員数については、現状の人数が最低限必要であると思われる、これ以上の大幅な削減は業務の執行に影響が予想される。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

職員満足度については、引続き面談等を通して風通しのよい職場づくりを進めていくことで、目標達成できるとされる。職員数については、現状が最低ラインに限りなく近い状態と思われることから、幼・保の民営化等による新たな削減策を検討していくことが必要である。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	新たな行政課題やますます高度化・多様化する市民ニーズを見極め、絶えず組織機構の見直しを図り、適正な人事管理に努めることにより、社会環境の変化等に柔軟に対応していく。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	職場環境が良いと考える職員の割合	目標値	62.2%	64.1%	66.1%	68.1%	70.0%
指標の説明	自己申告書における職員の満足度	実績値	90.1%				
指標名	定員管理進捗率	目標値	▲10.8%	▲10.9%	▲11.1%	▲11.2%	▲11.4%
指標の説明	平成17年の市職員677人に対する増減率	実績値	▲9.7%				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	自己申告書における職員満足度については、目標値を達成できたが、定員管理進捗率が目標値を下回ったため、B評価とした。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	一般行政職の職員数については、退職者に対する新規採用職員数を抑制していくことで達成可能であるが、企業職員（病院）が増加傾向にあるためB評価とした。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	適正な給与の執行管理	総務課	B	・国家公務員に準拠した給与の適正化を図る ・条例、規則に基づき正確（追給・戻入の皆無）な支払事務を行う
2	職員の福利厚生 の充実	総務課	B	・時差出勤制度の活用により時間外勤務の抑制を図る ・年次有給休暇の計画的な取得の推進を図る ・各種健康診断（胸部・肩部・基本健診）の受診を奨励する
3	適正な人事管理	総務課	B	・退職予定者を把握し、適切かつ必要な人員を採用・配置する ・職員意向調査（自己申告書）を実施し、適切に人事異動に反映させる ・臨時職員について、システム管理とするための詳細設計を実施していく
4	行政改革の一層の推進	総務課	B	平成23年度実施目的指向型組織編成により、総合計画と組織機構のマッチングを達成することができた。平成24年度は施策の実施が反映しやすい組織再編を検討する。
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	行政事務の透明化の推進（7-4-4）		
担当課	総務課	責任者	総務課長 小川 佳孝

（1）施策の目的

行政ニーズに的確に対応し、市民の期待と信頼に応えられる職員がいます。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

効果的・効率的職員研修の実施、昇進の試験制度導入や近隣市との人事交流を実施し、職員の意識改革、意欲の向上に努めてきた。今後は、適切な人事評価制度の導入や職員倫理制度を新たに整備する必要があります。

Check

（1）計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

3市広域研修協議会の設置により、3市広域研修計画が策定された。21本の独自研修の実施、通信教育助成制度等が計画され、人材を育成するための研修体制が構築された。職員の人事交流については、従来からの県・近隣市への派遣のほか、各種団体への片側派遣も増となっている。

（2）施策を進める上での課題、問題点

人事評価制度について、職員の「やらされ感」を払拭するためにも、制度本格導入の時期・手法等についての検討、周知が急務となっている。通信教育助成制度については、次年度以降の希望者数確保の方策、職員自らが行う自主研修への助成制度拡充等を検討していく必要がある。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	ますます多様化・高度化する市民ニーズや変化する行政課題に的確かつ柔軟に対応できる職員の育成を目指すため、従来の研修プログラムに加え通信教育講座を取り入れ、より一層の充実を図る。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	研修により職員の資質が向上した割合	目標値	76%	77%	78%	79%	80%
指標の説明	研修により自己の能力・知識・技能が向上したと感じる職員の割合	実績値	84.1%				
指標名	人事交流により職員の資質が向上した割合	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
指標の説明	人事交流により自己の能力・知識・技能が向上したと感じる職員の割合	実績値	100%				
指標名	人事評価制度により職員の資質が向上した割合	目標値	56%	57%	58%	59%	60%
指標の説明	人事評価が適切に反映され、人材育成につながったと感じる職員の割合	実績値	-				
指標名	市役所の仕事に満足している市民の割合	目標値	46%	47%	48%	49%	50%
指標の説明	全体として市役所の取り組みに対し、満足していると感じる市民の割合	実績値	53.3%				

（2）主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	研修・人事交流・市民満足度については目標値を達成できた。人事評価については平成23年度（試行2年目）から1年間に亘る評価となったため、平成24年度から本指標のアンケートを実施する。平成23年度については人事評価に関する指標の実績値がないため、B評価とした。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	人事評価についての指標は現時点で不明瞭であるため、B評価とした。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	人材育成の推進	総務課	B	・職員の研修参加希望が全て叶うよう関係機関と調整を行う ・人事評価制度導入方針の検討を行う ・コンプライアンスの遵守、徹底のための研修を開催する
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	近隣自治体との広域的な連携の推進（7-5-1）		
担当課	企画財政課	責任者	課長 杉山 宏行

(1) 施策の目的

近隣の市町村と連携することにより、利便性の向上など、市民が充実したサービスが受けられることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

市町村合併に伴い、市町の地域が広がり、従来は広域で検討していたことが1市で解決する等の変化により、これまで設けられていた広域市町村協議会が平成22年1月31日をもって解散しました。合併により新市間の区域が広範囲になったことから、消防の広域化や公共交通、病院など、近隣市間ではこれまでよりも広域にわたる連携が必要になっています。しかし、広域的な連携に関する調査や計画立案を行う場がありません。

Check

(1) 計画策定時からの施策を取り巻く環境の変化

広域的行政課題について、行政コストの低減や行政サービスの向上の観点などから、共同処理による対応や国・県への提言について協議、検討することを目的に平成23年度に浜松市から牧之原市までの8市1町で遠州広域行政推進会議が発足した。発足により広域的に発生した事象などについて統一見解で相手方に要請、交渉ができる強みが生じた。また、近隣市の現状や問題、課題点などを把握しやすくになり、当市の政策等にもいかなる。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

遠州広域行政推進会議は、浜松市から牧之原市までの8市1町で構成されているが、浜松市のような政令指定都市から当市のように小さい市まであり、同じような政策を比較したり、同じ政策を実行したり、同じシステムを導入したりすることは、財政面や人口面などの差があるため難しい。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	地方分権の進展とともに、行政サービス等において自治体間の競争が激化しているが、財政面からは、各地方公共団体で共通し、重複するような事務は広域で連携・調整し、効率化を図っていくことが重要である。平成23年度発足の遠州広域行政推進会議において、情報システムの共同利用を研究する動きもある。その他の事務事業についても共同処理等について、調査・研究を進める。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	広域的な検討課題の数（件/年）	目標値	1件	1件	2件	2件	3件
指標の説明	広域連携に取り組んだ結果	実績値	1件				
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成23年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	広域行政課題を調査研究する首長会議が平成23年度から発足（遠州広域行政推進会議 浜松市～牧之原市）。当会議では平成23年に発生した台風による大規模停電に対する対応を検討し、中部電力に申し入れ、停電時の体制を整備してもらった。また、現在広域での自治体クラウド活用の電算システムを調査研究中である。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	遠州地方の広域行政課題等を調査、検討する場合は、遠州広域行政会議の設立により解決できたが、近隣市での広域行政を検討する場がないため、近隣市での検討の場の設置を促進し、更なる問題、課題解決に努力する。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	近隣市町との連携	企画財政課	B	公共交通や病院等の広域的課題や事務の共同処理についての調査、研究、検討を提案していく。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成23年度で中止 E 平成23年度で終了